

県内経済概況

2017年8月

2017年9月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	▲
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	×	×	×	×	●	●	×	▲	●	▲	●	▲	×
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	●	●	●	▲

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17.1	2	3	4	5	6	7	8
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	●	×
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×		
家電大型専門店販売額	前年比	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	●	×	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	●	●	×	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	●	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	▲	▲	●	▲	●	●	●	●	×	×	×	●	●	●	▲	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	×	▲	●	×	●	×	×	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」に「道の駅：妹子の郷」（大津地域）を追加しました。

1. 概況…緩やかな拡大局面に向かう中で足踏み感

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、食料品やプラスチック製品、窯業・土石製品などは上昇したが、はん用・生産用・業務用機械や化学、その他などが大きく低下したため、前月比では4か月ぶりの低下となった。また、生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると、出荷は8か月連続で上昇しているが、在庫が4か月連続かつ大幅の上昇となり、今後の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパーの販売額（全店ベース）はウエイトの高い飲食料品をはじめすべての品目で前年を下回ったため、全体では7か月連続のマイナスとなっている。また、乗用車の新車登録台数は2車種合計で16か月ぶりのマイナス、家電大型専門店の販売額は10か月ぶりのマイナス、トラックの新車登録台数も5か月ぶりのマイナスとなり、今まで堅調だったものにやや伸び悩みの傾向がみられる。さらに、新設住宅着工戸数は持家が2か月連続、貸家が5か月連続、分譲住宅も2か月ぶりのそれぞれマイナスで、全体では3か月連続かつ大幅のマイナスとなった。

一方、ドラッグストアの販売額は27か月連続のプラスで好調に推移し、コンビニエンスストアも4か月連続のプラス、ホームセンターは2か月ぶりのプラスとなり、軽乗用車は6か月連続かつ大幅のプラスとなっている。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、商業用が前年を大きく下回ったものの、鉱工業用とサービス業用が3か月連続の大幅増となったため、3業用計では低水準ながら3か月連続のプラスとなっている。さらに、公共工事の請負金額は市町発注を中心に大幅に増加したため、全体では2か月ぶりの大幅プラスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ低下したが、有効求人倍率がリーマン・ショック前の高水準となり、企業側からみた常用雇用指数と製造業の所定外労働時間指数とともに前年を引き続き上回っている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は回復局面にあるものの一部で減速感がみられ、需要面でも全体的には堅調に推移しているものの、伸び悩みの動きがみられる。したがって県内景気の現状は、緩やかな拡大局面に向かう中で足踏み感がみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、全体としては堅調な動きが持続するものと考えられるが、懸念材料として製品在庫の増加があげられる。需要面では、全体的に底堅く推移するものと思われるものの、家計収入の伸び悩みや人手不足による需要の減退、景気の先行き不透明感といった不安材料がみられる。したがって今後の県内景気については、海外情勢の不安定感とそれに伴う経済や金融資本市場の不透明感に加え、人手不足による業況の悪化などが懸念されるため、拡大局面への移行には今しばらくの時間を要するものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前月比は4か月ぶりの低下

2017年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は118.0、前年同月比+4.3%で8か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は107.0、前月比-1.3%で4か月ぶりの低下となった。しかし、季調済指数の3か月移動平均値(5月)は106.5、前月比+1.0%で、3か月連続の上昇となっている。大分類の業種別に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」(63.6)や「鉄鋼」(85.0)、「金属製品」(91.5)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(126.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(121.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(115.2)、「電気機械」(114.2)などが高水準となった。前月に比べると、「食料品」(前月比+10.5%)や「プラスチック製品」(同+7.9%)、「窯業・土石製品」(同+7.1%)などは上昇したが、「その他」(同-8.9%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-7.7%)、「化学」(同-7.5%)などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は8か月連続で上昇しているが(原指数116.2、前年同月比+6.0%)、在庫が4か月連続かつ大幅の上昇となった(同147.3、同+18.1%)。今後の動向を注視する必要がある。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は16か月ぶりのマイナス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.8で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年同月比では7か月連続で上昇しているが、前月比では2か月連続の横ばいで推移している。

6月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は22,198百万円、前年比-2.0%と、7か月連続の減少となっている。品目別にみると、ウエイトの高い飲食料品(同-0.2%)が前月に続き前年を下回ったのをはじめ、すべての品目でマイナスとなり、なかでも衣料品は12か月連続(同-10.9%)、家電機器は7か月連続(同-4.0%)、身の回り品(同-11.3%)も5か月連続のそれぞれマイナスとなっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では7か月連続で前年を下回っている(同-2.2%)。

「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、6月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,375百万円、前年同月比+7.5%で、27か月連続のプラスで好調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)は3,330百万円、同+3.4%で、2か月ぶりのプラスとなった。一方、「家電大型専門店」(39店舗)は3,044百万円、同-2.0%で10か月ぶりのマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」(6月:560店舗)は、9,462百万円、同+1.5%で、4か月連続のプラスとなっている。

7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が9か月ぶり(1,321台、前年同月比-9.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月ぶり(1,566台、同-3.4%)の、ともにマイナスとなったため、2車種合計は16か月ぶりの前年比減少(2,887台、同-6.2%)。一方、「軽乗用車」は6か月連続かつ大幅のプラスとなっている(1,909台、同+18.1%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準ながら3か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(7月)は3業用計で37,213㎡、前年同月比+37.7%で、低水準ながら3か月連続のプラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」は3か月連続の大幅増となっている(「商業用」:3,194㎡、同-68.8%、「鉱工業用」:19,976㎡、同+193.7%、「サービス業用」:14,043㎡、同+40.9%)。

一方、7月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き大幅のマイナスとなり(82台、同-12.8%)、「小型四輪

トラック(4ナンバー車)」も6か月ぶりに前年を下回ったため(189台、同-5.5%)、2車種合計では5か月ぶりのマイナスとなった(271台、同-7.8%)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴う買い替え需要の反動減によるものか、今後の動向が注目される。

住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅のマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は744戸、前年同月比-29.7%で、3か月連続かつ大幅マイナスとなっている。利用関係別でみると、「持家」は343戸、同-17.7%(大津市62戸など)で2か月連続、「貸家」が288戸、同-8.3%(大津市72戸、野洲市70戸など)で5か月連続のともにマイナス、「分譲住宅」も112戸、同-65.7%(大津市60戸など)で2か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を下回り(82戸、前年差-6戸)、「分譲マンション」も前年を大きく下回った(30戸、同-209戸)。なお、「給与住宅」は1戸(長浜市)。

公共投資…「請負金額」は2か月ぶりの大幅プラス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は189件、前年同月比+2.2%で、3か月ぶりに前年を上回った。金額は約172億円、同+131.7%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約146億円、前年同月比+207.7%)、「県」(約15億円、同-26.1%)、「国」(約8億円、同+219.9%)、「独立行政法人」(約2億円、同+0.6%)、「その他」(約2億円、同-31.0%)。

雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前の高水準

7月の「新規求人数(パートを含む)」は8,730人(前年同月比+2.8%)で5か月連続の増加、一方、「新規求職者数(同)」は4,578人(同-2.7%)で8か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比-0.11ポイント低下の1.89倍で、5月の2.09倍をピークに2か月連続で低下。「有効求人倍率(同)」は前月と同じ1.31倍で、リーマン・ショック前(07年7月:1.32倍)以来の高水準となっている。参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、7月は前月に比べ0.01ポイント低下の1.56倍で、公表値である「受理地別」の1.31倍を引き続き大きく上回っている。

雇用形態別に有効求人倍率(原数値)をみると(7月)、「常用パート」は前月に比べ0.06ポイント上昇の1.25倍となり、5月を底に再び上昇している。「正社員」は前月と同じ0.75倍で、水準は引き続き低いものの、緩やかに上昇している。

また、7月の産業別「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」(929人、同-18.3%)と「サービス業」(1,260人、同-3.7%)が前月に続きマイナスとなったものの、「製造業」(1,606人、同+19.1%)は14か月連続かつ大幅のプラス、「医療、福祉」(1,912人、同+5.3%)と「建設業」(473人、同+12.4%)も4か月連続のそれぞれプラスとなっている。

5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は103.7、同+3.2%で、12か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は100.6、同+15.6%で、9か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

倒産…「負債総額」は3か月ぶりの増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差-5件)で2か月ぶりに前年を下回ったが、負債総額は約952百万円(同+413百万円)で、3か月ぶりに前年を上回った。業種別では「サービス業他」(4件)、原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」(各2件)が最も多い。資本金別では6件中4件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は4か月ぶりの低下

2017年6月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は118.0、前年同月比+4.3%で8か月連続の上昇となったが、「季節調整済指数」は107.0、前月比-1.3%で4か月ぶりの低下となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

しかし、季調済指数の3か月移動平均値(5月)は106.5、前月比+1.0%で、3か月連続の上昇となっている(図2、図3)。

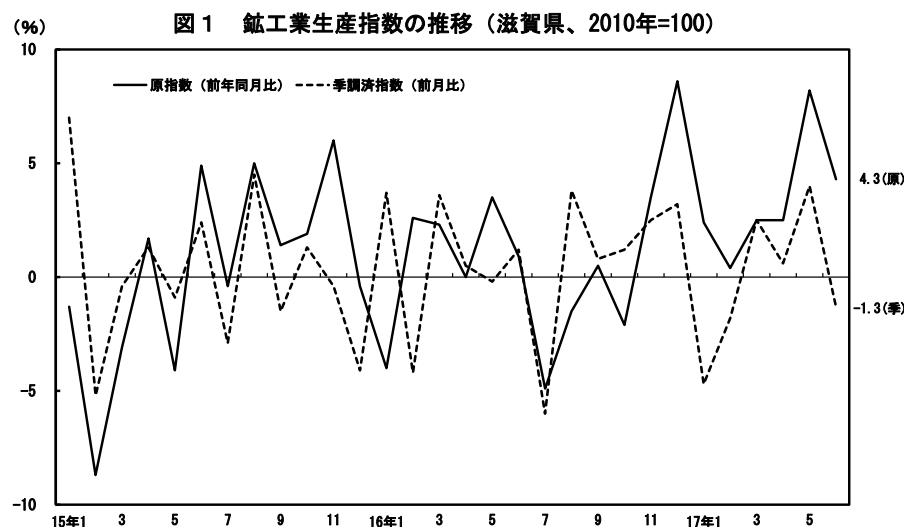


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値①
(季節調整済値、2010年=100)

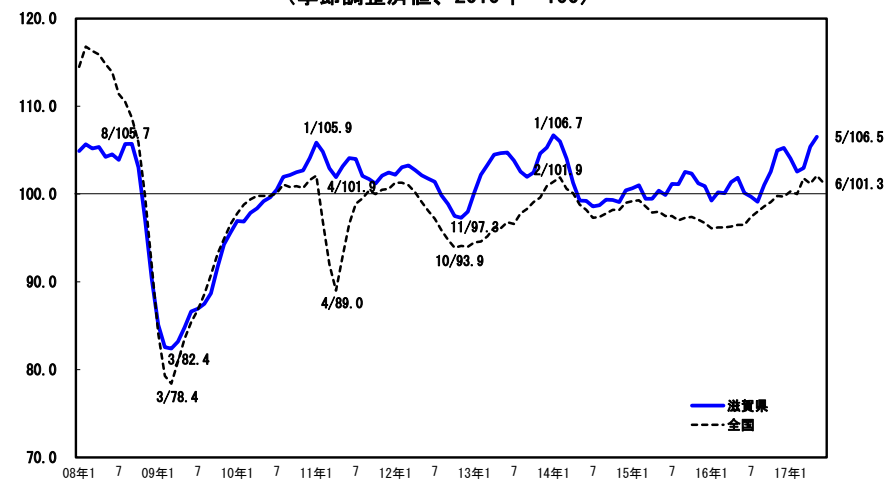


図3 鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値、2010年=100)

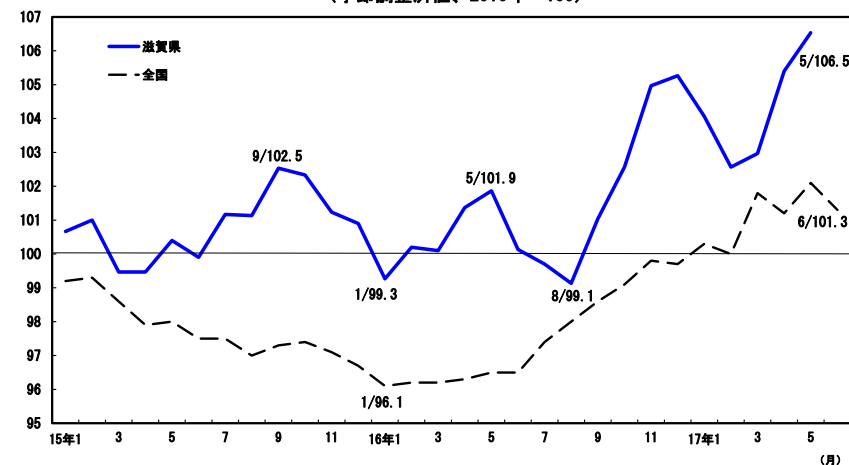
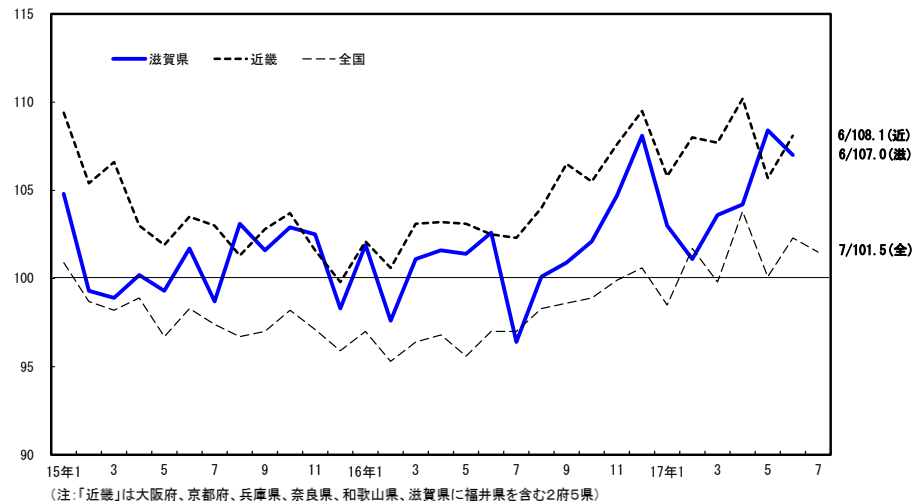


図4 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季調済指数、2010年=100)



大分類の業種別に季調済指数の水準をみると(図5-①、②、③)、「窯業・土石製品」(63.6)や「鉄鋼」(85.0)、「金属製品」(91.5)などは引き続き低水準にとどまっているが、「食料品」(126.5)や「はん用・生産用・業務用機械」(121.8)、「パルプ・紙・紙加工品」(115.2)、「電気機械」(114.2)などが高水準となった。

前月に比べると、「食料品」(前月比+10.5%)や「プラスチック製品」(同+7.9%)、「窯業・土石製品」(同+7.1%)などは上昇したが、「その他」(同-8.9%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-7.7%)、「化学」(同-7.5%)などが大きく低下した。

図5-① 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

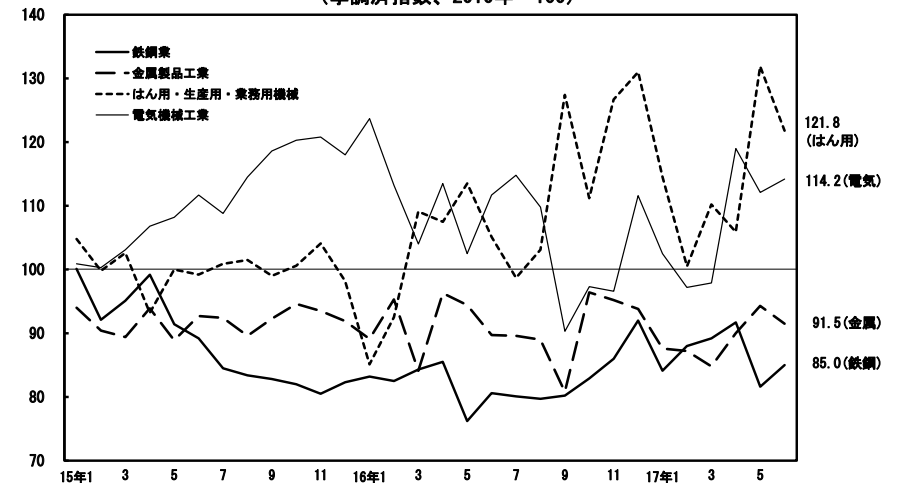


図5-② 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

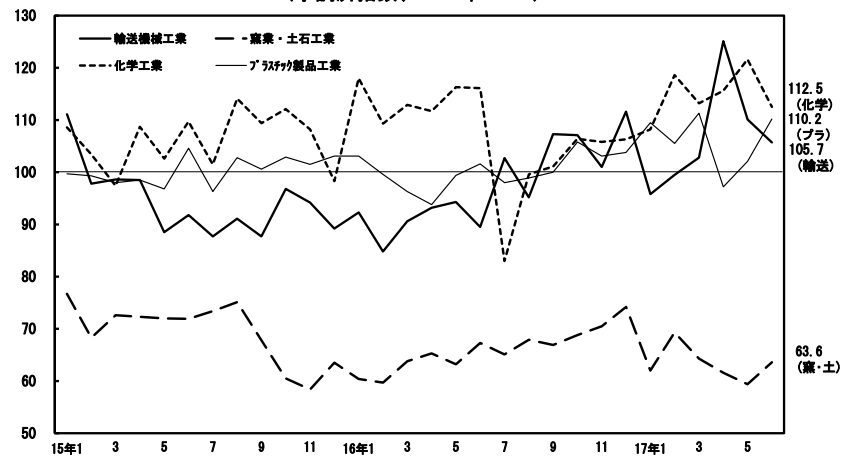
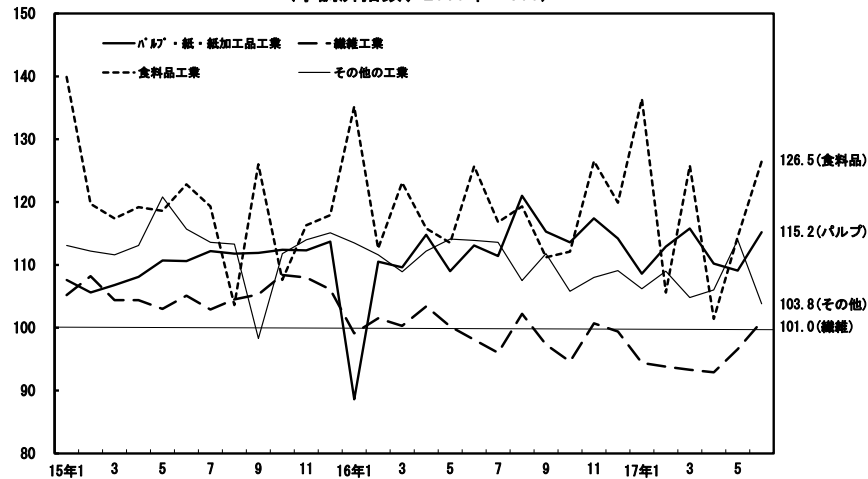


図5-③ 業種別の鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



中分類の業種別季調済指数の水準をみると(図6-①、②、③)、「運搬機械」(166.4)や「食料品」(129.1)、「半導体・フラットパネル製造装置」(128.4)などは高水準が続いているが、「ガラス製品」(45.7)は引き続き低水準で推移し、「プラスチック製フィルム・シート」(95.8)などが低い。

図6-① 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

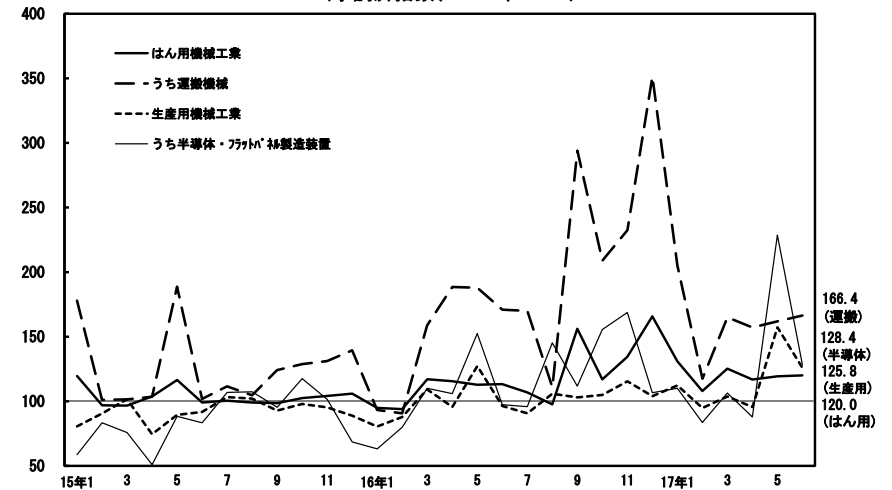


図6-② 中分類の主要業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)

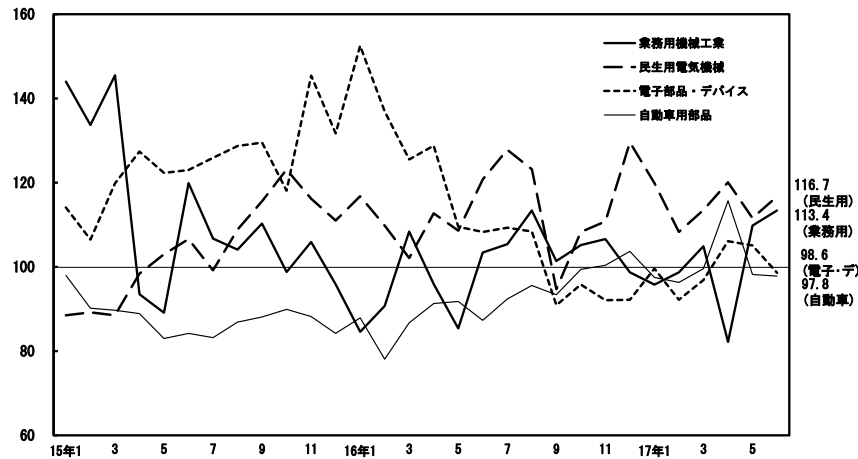
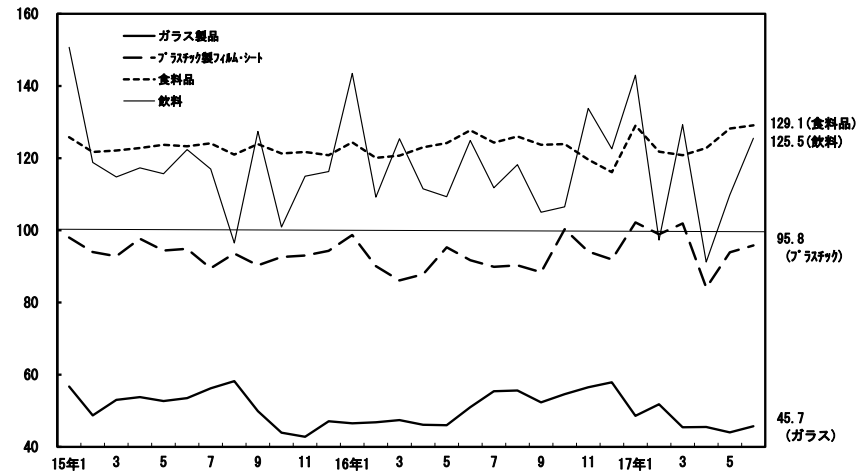


図6-③ 中分類の業種別鉱工業生産指数の推移
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7-①、経済指標NO. 1）、出荷は8か月連続で上昇しているが（原指数116.2、前年同月比+6.0%）、在庫が4か月連続かつ大幅の上昇となり（同147.3、同+18.1%）、「在庫循環図」をみると（図7-②）、「在庫積み増し局面」にあり、今後の動向を注視する必要がある。

図7-① 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)

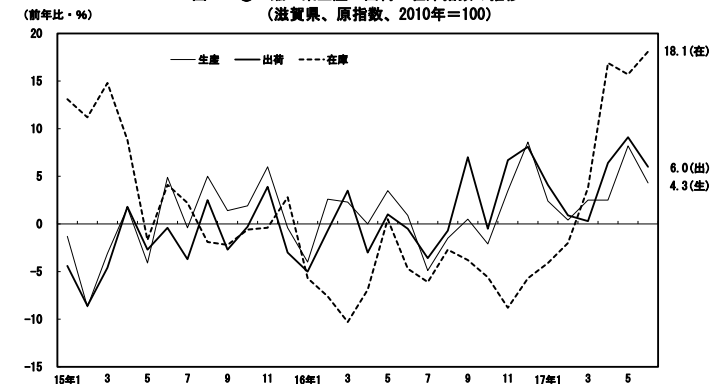
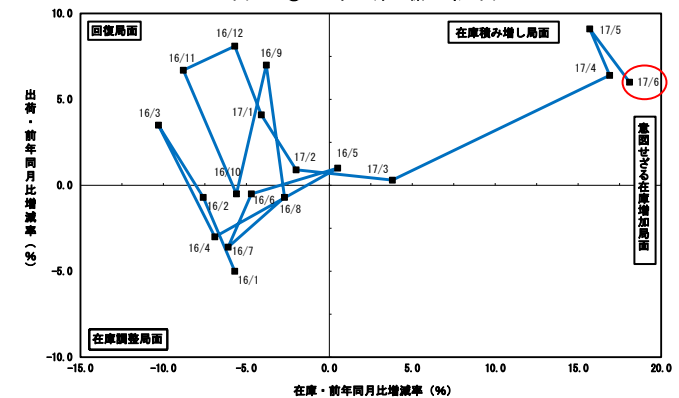


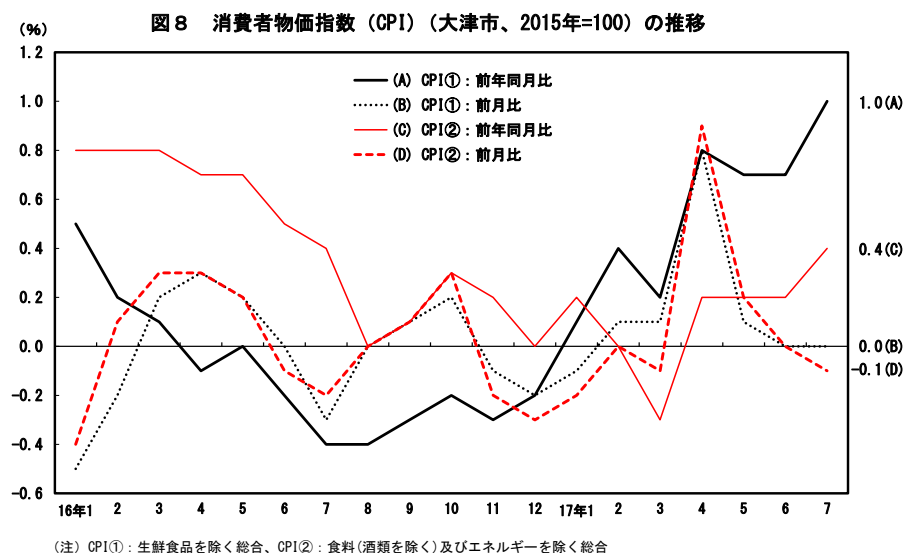
図7-② 在庫循環図



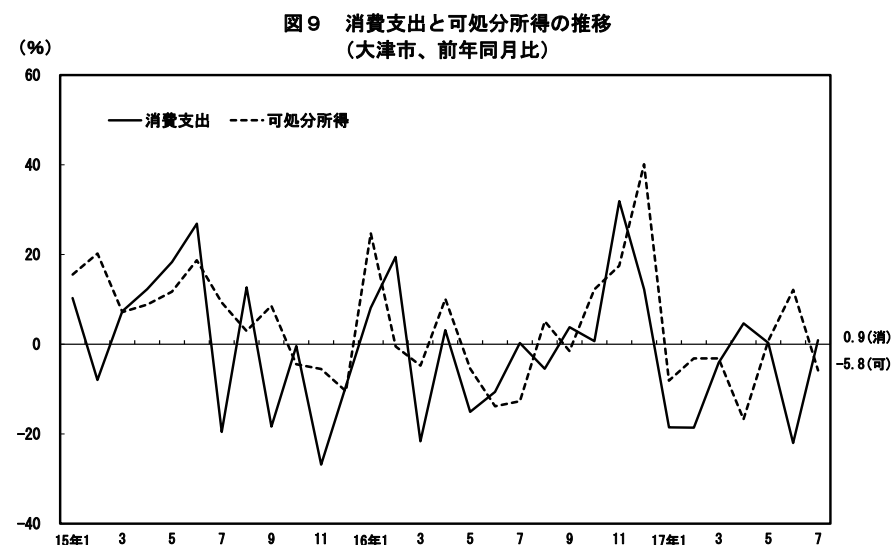
3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は16か月ぶりのマイナス

7月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.8で、前年同月比+1.0%、前月比0.0%となり、前年同月比では7か月連続で上昇しているが、前月比では2か月連続の横ばいで推移している(図8、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では6か月連続で上昇しているが、前月比では2か月連続で低下している(94.1、前年同月比+5.3%、前月比-0.2%)。

なお、酒類を除く食料とエネルギーを除いた指数でみると(図8)、前年比では4か月連続で上昇しているものの、前月比は4か月ぶりに低下した(100.8、前年同月比+0.4%、前月比-0.1%)。

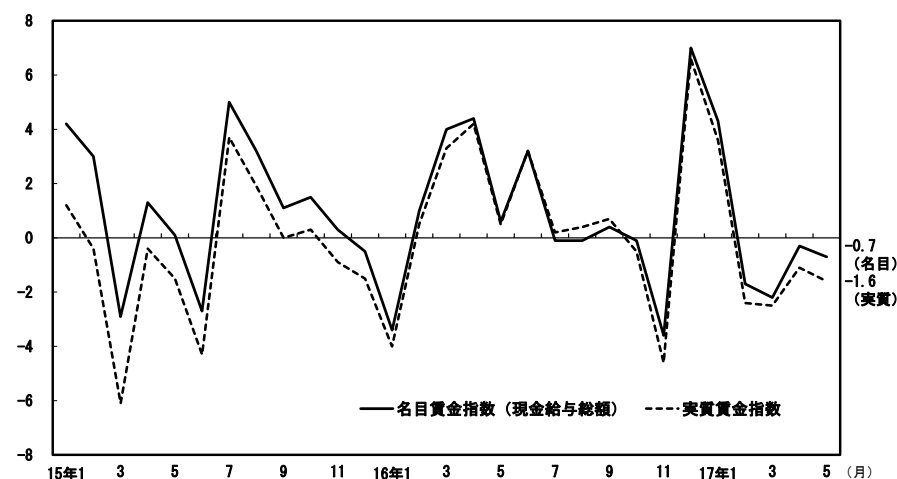


7月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は3か月ぶりの減少となったが(前年同月比-5.8%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりの増加となった(同+0.9%)(図9、経済指標NO. 2)(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は46世帯)。



「毎月勤労統計調査」における5月の「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）」は82.3、同－0.7%で、4か月連続の減少となっている（図10、経済指標NO. 6）。なお、この指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除した「実質賃金指数」は81.2、同－1.6%で、これも4か月連続のマイナスとなっている（図10）。

（前年同月比・％） 図10 名目賃金指数（現金給与総額）と実質賃金指数の推移



このような所得・消費環境のなか、6月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は22,198百万円、前年比－2.0%と、7か月連続の減少となっている（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12－①）、ウエイトの高い飲食料品（同－0.2%）が前月に続き前年を下回ったのをはじめ、すべての品目でマイナスとなり、なかでも衣料品は12か月連続（同－10.9%）、家電機器は7か月連続（同－4.0%）、身の回り品（同－11.3%）も5か月連続のそれぞれマイナスとなっている。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では7か月連続で前年を下回っている（同－2.2%）（図11、図12－②、経済指標NO. 2）。

図11 百貨店・スーパー販売額の推移（前年同月比）

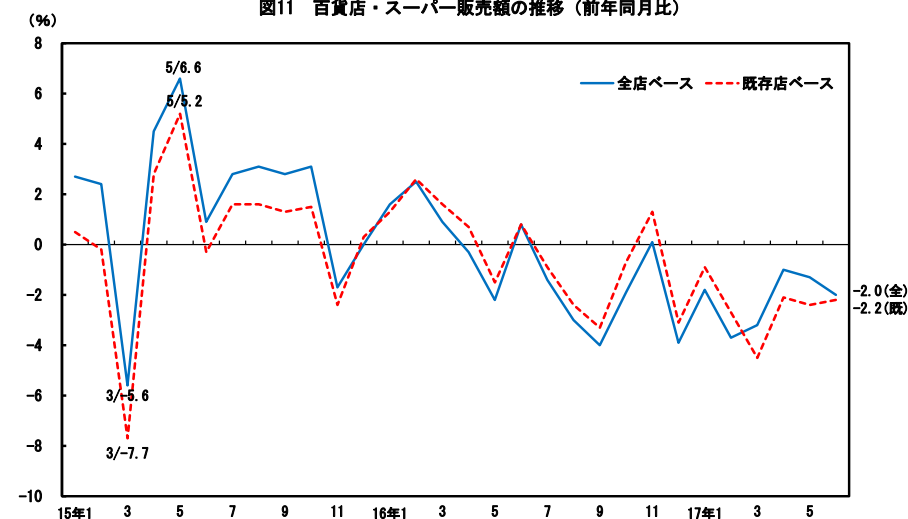


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額
(全店ベースの前年同月比)

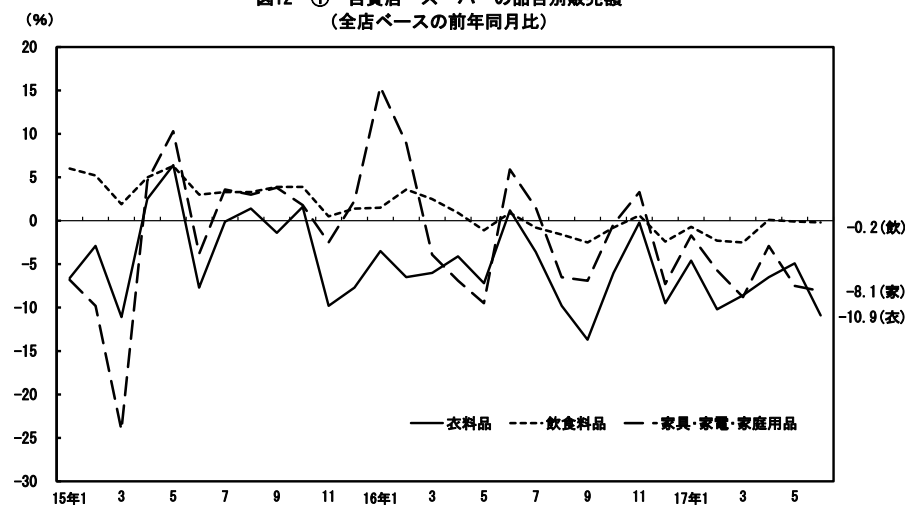
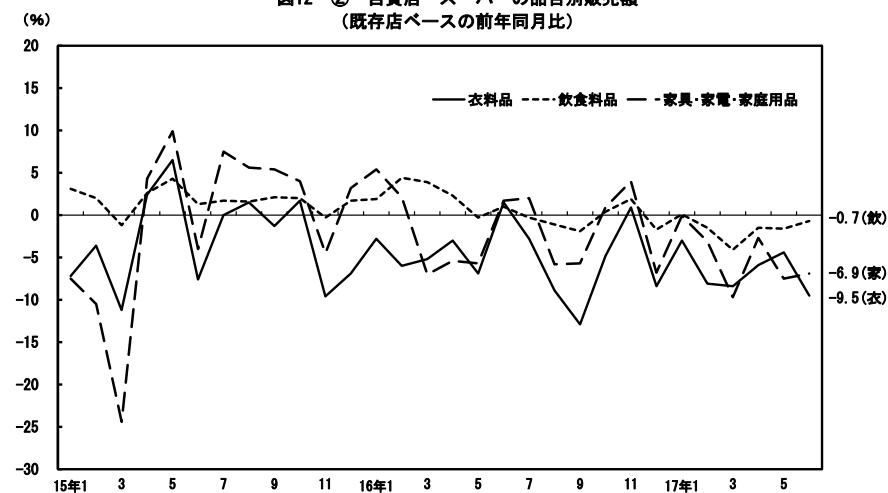


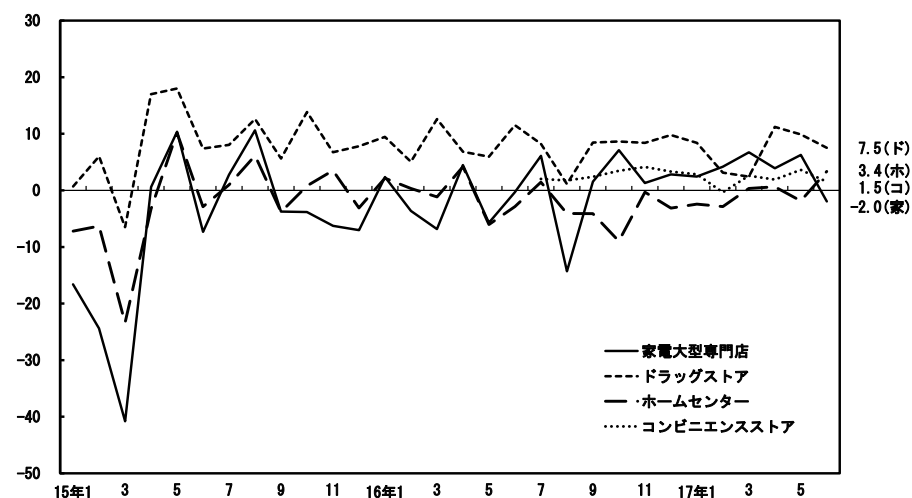
図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)



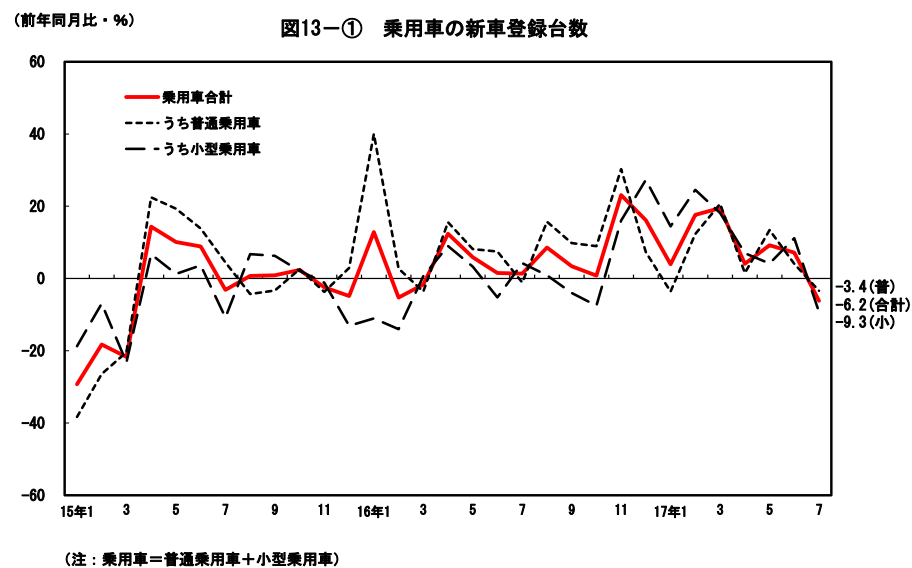
「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、6月の「ドラッグストア」(177店舗)は5,375百万円、前年同月比+7.5%で、27か月連続のプラスで好調に推移している。また、「ホームセンター」(62店舗)は3,330百万円、同+3.4%で、2か月ぶりのプラスとなった。一方、「家電大型専門店」(39店舗)は3,044百万円、同-2.0%で10か月ぶりのマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

昨年7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された「コンビニエンスストア販売額」（6月：560店舗）は、9,462百万円、同+1.5%で、4か月連続のプラスとなっている(図12-④)。

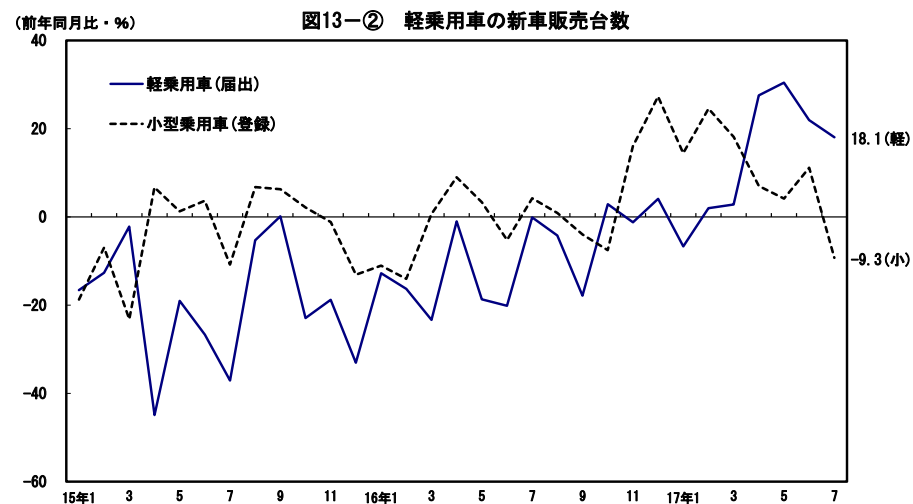
図12-③ 家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター・コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



7月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が9か月ぶり(1,321台、前年同月比-9.3%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も6か月ぶり(1,566台、同-3.4%)の、ともにマイナスとなったため、2車種合計は16か月ぶりの前年比減少(2,887台、同-6.2%)(図13-①、経済指標NO. 2)。



一方、「軽乗用車」は6か月連続かつ大幅のプラスとなっている(1,909台、同+18.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)。



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は低水準ながら3か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」（7月）は3業用計で37,213㎡、前年同月比+37.7%で、低水準ながら3か月連続のプラスとなっている（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は低水準かつ大幅のマイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」は3か月連続の大幅増となっている（「商業用」：3,194㎡、同-68.8%、「鉱工業用」：19,976㎡、同+193.7%、「サービス業用」：14,043㎡、同+40.9%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-①）、6月は84,670㎡、同+159.1%で、5か月連続かつ大幅の増加となっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」59,231㎡、同+281.7%、「サービス業用」20,385㎡、同+108.6%、「商業用」5,053㎡、同-31.7%。

【7月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：甲賀市（6,949㎡）、野洲市（3,981㎡）、
近江八幡市（3,472㎡）、栗東市（2,883㎡）など
- (ロ)「商業用」：近江八幡市（1,326㎡）、湖南市（1,154㎡）など
- (ハ)「サービス業用」：草津市（7,086㎡）、甲賀市（2,123㎡）、
米原市（1,602㎡）、彦根市（1,510㎡）など

また、3業用計の「民間非居住用建築物工事費予定額」（7月）は69億3,677万円、前年同月比+89.8%で、3か月連続の大幅プラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったが、「鉱工業用」と「サービス業用」はともに大幅のプラス（「商業用」：4億2,000万円、同-47.8%、「鉱工業用」：34億529万円、同+263.1%、「サービス業用」：31億1,148万円、同+62.7%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14-②）、6月は164億6,031万円、同+213.2%で、大幅のプラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」104億6,918万円、同+379.8%、「サービス業用」51億4,680万円、同+128.9%、「商業用」8億4,433万円、同+2.4%。

図14-① 民間非居住用建築物の床面積の推移（3か月移動平均）

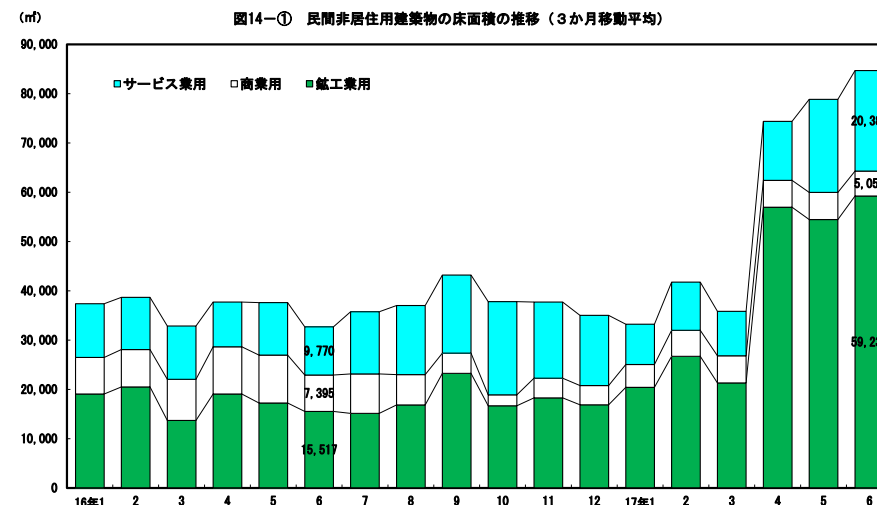
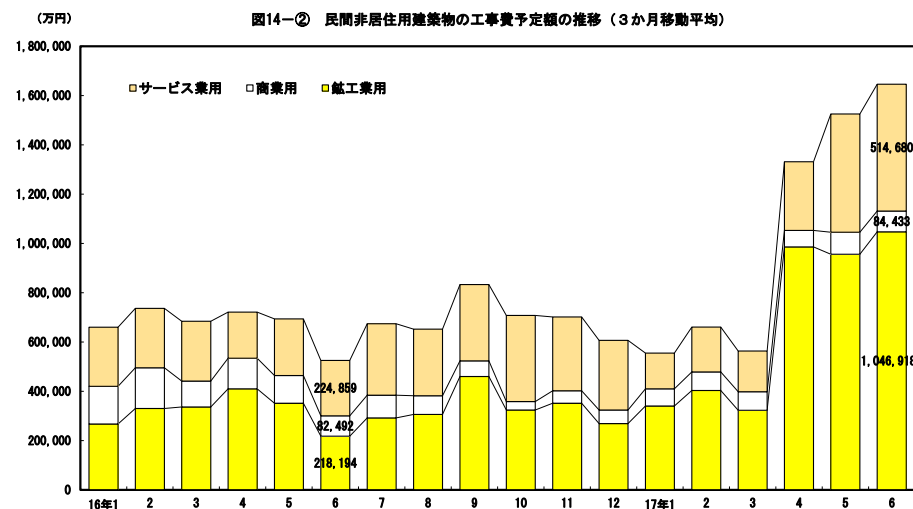
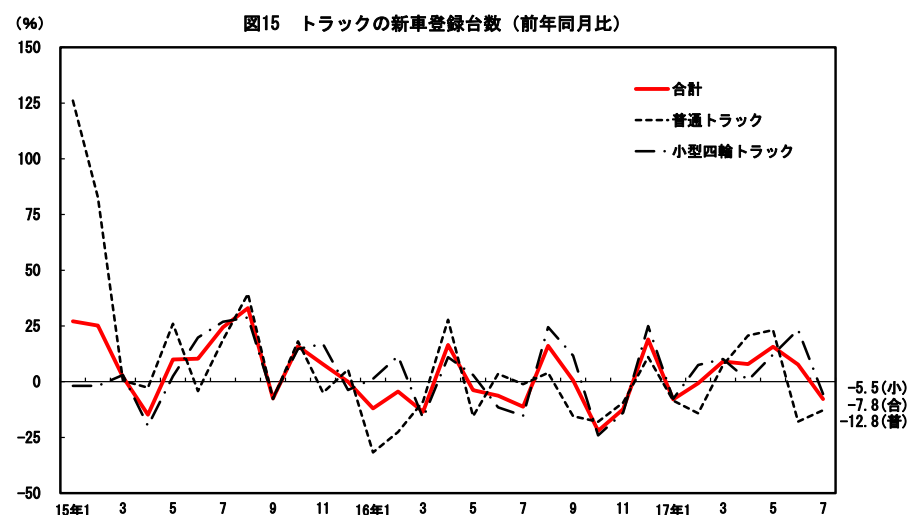


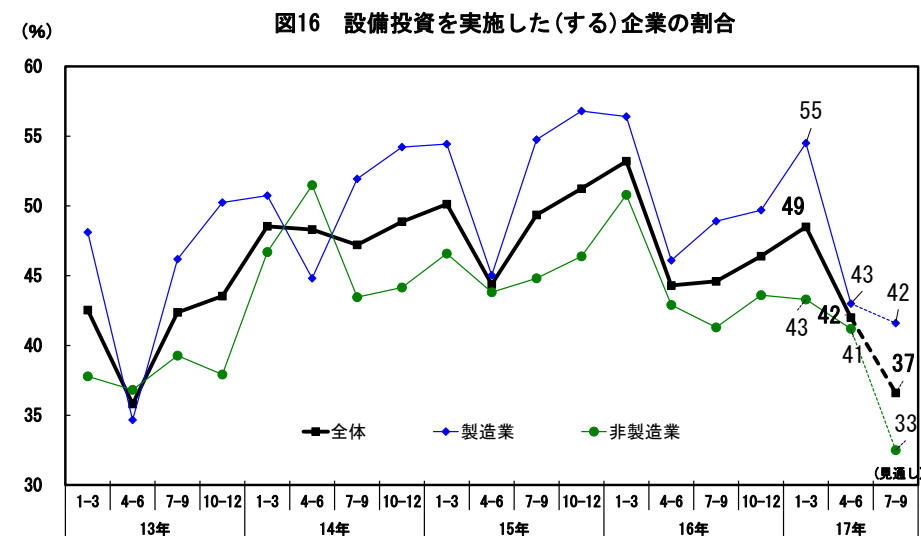
図14-② 民間非居住用建築物の工事費予定額の推移（3か月移動平均）



一方、7月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」が前月に続き大幅のマイナスとなり(82台、同-12.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も6か月ぶりに前年を下回ったため(189台、同-5.5%)、2車種合計では5か月ぶりのマイナスとなった(271台、同-7.8%) (図15)。今年9月からの排出ガス規制強化に伴う買い替え需要の反動減によるものか、今後の動向が注目される。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数320社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から7ポイント低下の42%と4四半期ぶりに低下した。次期7-9月期も37%と、引き続き低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(46.4%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64.1%)、非製造業では「車両の購入」(41.4%)がトップ。

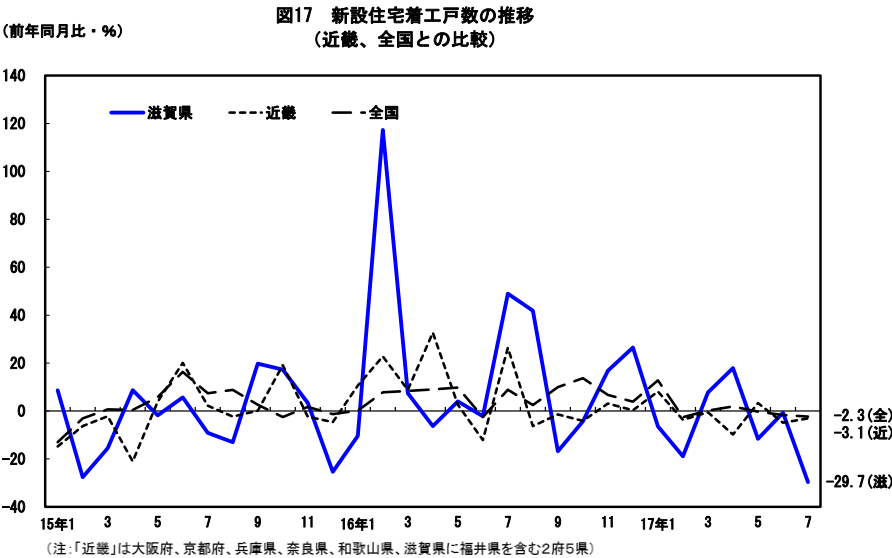
設備投資実施(17/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	151	46.4	23.8	10.6	13.9	6.0	30.5	15.9	15.9	4.6
製造業	64	64.1	35.9	7.8	10.9	7.8	15.6	10.9	17.2	1.6
非製造業	87	33.3	14.9	12.6	16.1	4.6	41.4	19.5	14.9	6.9

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅のマイナス

7月の「新設住宅着工戸数」は744戸、前年同月比-29.7%で、3か月連続かつ大幅マイナスとなっている（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は343戸、同-17.7%（大津市62戸など）で2か月連続、「貸家」が288戸、同-8.3%（大津市72戸、野洲市70戸など）で5か月連続のともにマイナス、「分譲住宅」も112戸、同-65.7%（大津市60戸など）で2か月ぶりの大幅マイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は3か月連続で前年を下回り（82戸、前年差-6戸）、「分譲マンション」も前年を大きく下回った（30戸、同-209戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は1戸（長浜市）（図18）。



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅-利用関係別 戸数 (単位: 戸)

月次集計: 2017年 06月

CODE	県都市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	697	372	171	2	152
	市部計	669	350	171	2	146
	郡部計	28	22	-	-	6
201	大津市	170	102	37	-	31
202	彦根市	70	31	33	-	6
203	長浜市	36	27	-	1	8
204	近江八幡市	41	18	9	-	14
206	草津市	92	27	52	-	13
207	守山市	33	27	-	-	6
208	栗東市	38	34	-	-	4
209	甲賀市	32	18	12	-	2
210	野洲市	90	14	20	-	56
211	湖南市	21	9	8	1	3
212	高島市	7	7	-	-	-
213	東近江市	32	29	-	-	3
214	米原市	7	7	-	-	-
380	蒲生郡	10	9	-	-	1
383	蒲生郡日野町	8	7	-	-	1
384	蒲生郡竜王町	2	2	-	-	-
420	愛知郡	6	5	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	6	5	-	-	1
440	犬上郡	12	8	-	-	4
441	犬上郡豊郷町	9	5	-	-	4
442	犬上郡甲良町	2	2	-	-	-
443	犬上郡多賀町	1	1	-	-	-

滋賀県
新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）
月次集計：2017年 07月

CODE	県都市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	744	343	288	1	112
	市部計	720	320	288	1	111
	郡部計	24	23	-	-	1
201	大津市	194	62	72	-	60
202	彦根市	78	31	41	-	6
203	長浜市	63	28	12	1	22
204	近江八幡市	47	31	14	-	2
206	草津市	52	42	-	-	10
207	守山市	66	21	42	-	3
208	栗東市	37	31	-	-	6
209	甲賀市	34	16	18	-	-
210	野洲市	83	12	70	-	1
211	湖南市	20	9	10	-	1
212	高島市	8	8	-	-	-
213	東近江市	27	18	9	-	-
214	米原市	11	11	-	-	-
380	蒲生郡	4	4	-	-	-
383	蒲生郡日野町	3	3	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	1	1	-	-	-
420	愛知郡	10	9	-	-	1
425	愛知郡愛荘町	10	9	-	-	1
440	犬上郡	10	10	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	5	5	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	4	4	-	-	-

図18 新設住宅着工戸数（利用関係別）

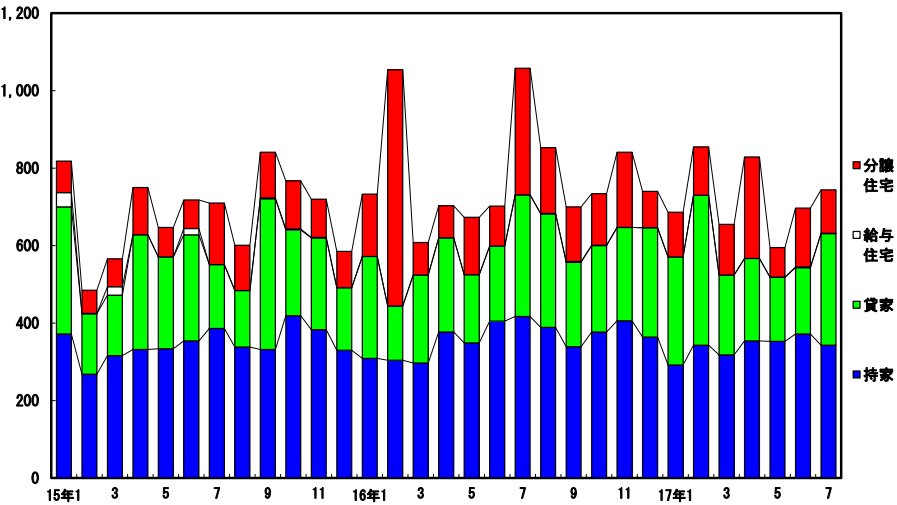


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

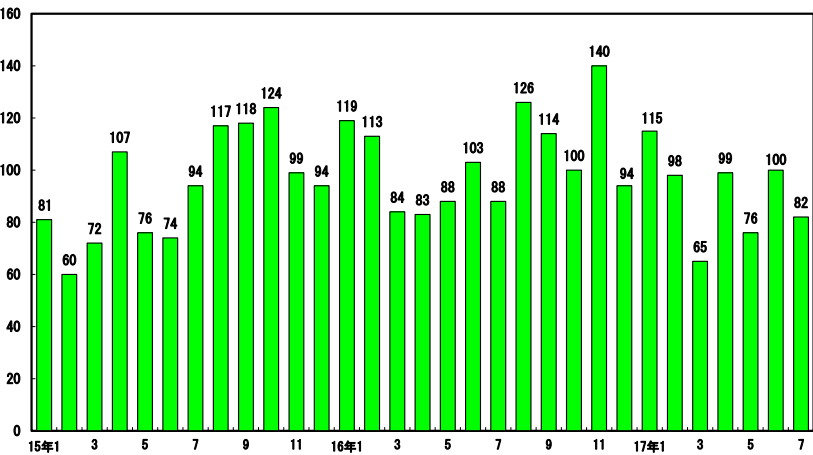
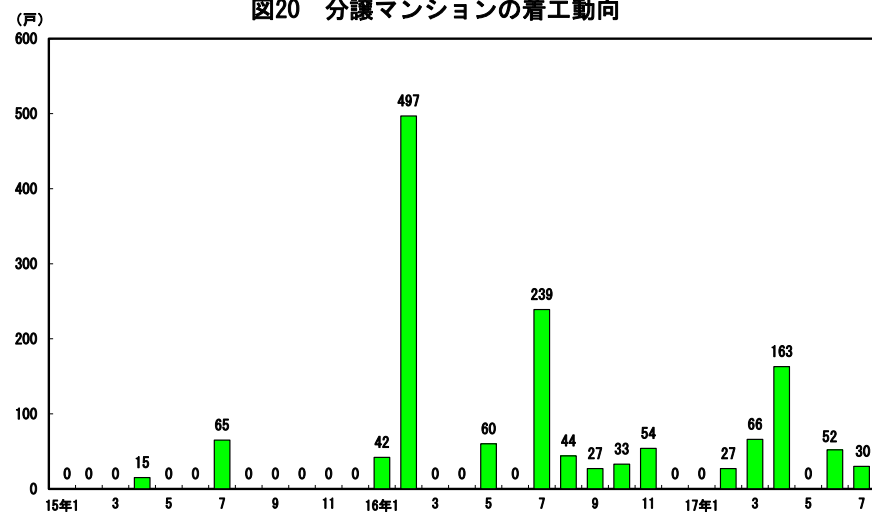
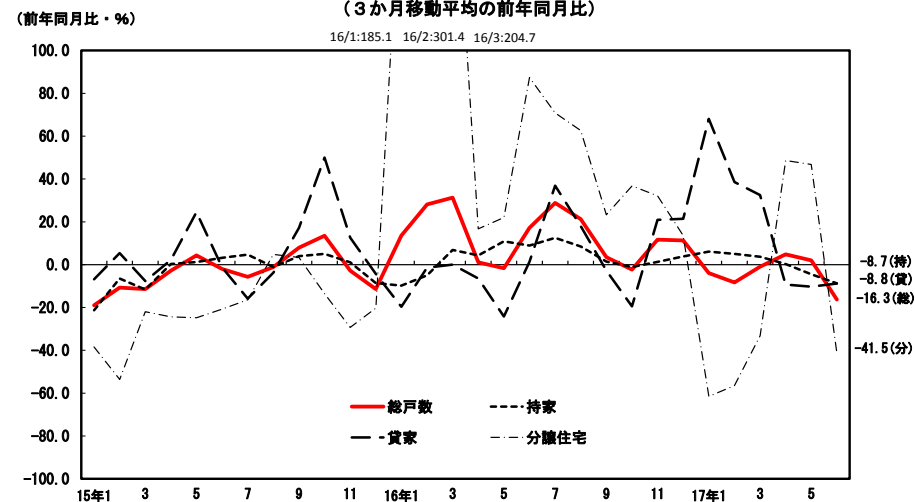


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（6月）、総戸数では679戸、同－16.3%で、3か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は2か月連続（356戸、同－8.7%）、「貸家」は3か月連続（208戸、同－8.8%）、「分譲住宅」も3か月ぶり（113戸、同－41.5%）のそれぞれマイナスとなった（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共投資…「請負金額」は2か月ぶりの大幅プラス

7月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は189件、前年同月比+2.2%で、3か月ぶりに前年を上回った。金額は約172億円、同+131.7%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約146億円、前年同月比+207.7%)、「国」(約15億円、同-26.1%)、「県」(約8億円、同+219.9%)、「独立行政法人」(約2億円、同+0.6%)、「その他」(約2億円、同-31.0%)(図22、図23)。

《6月の主な大型工事(3億円以上)》

国：・ 大津信楽線新3号橋工事(近畿地整、工事場所：大津市)

市町：・ (仮称)長浜北部学校給食センター新築工事

《7月の主な大型工事(3億円以上)》

市町：・ (彦根市)市庁舎耐震補強・増築・改修工事

・ 近江八幡市立第2クリーンセンター解体工事

・ (草津市)野村公園体育館建設他工事(電気、建築、機械)

・ (新)栗東市学校給食共同調理場建設工事(機械設備工事、建築工事、電気設備工事)

・ (甲賀市)甲南第一小学校大規模改造工事

・ (東近江市)(仮称)市立中野・みつくり幼稚園新築工事(建築工事)

図22 公共工事請負額

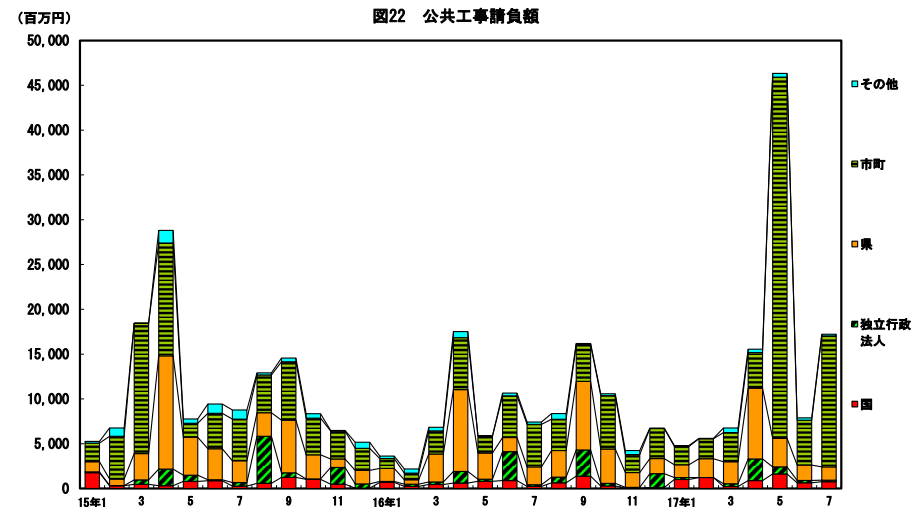
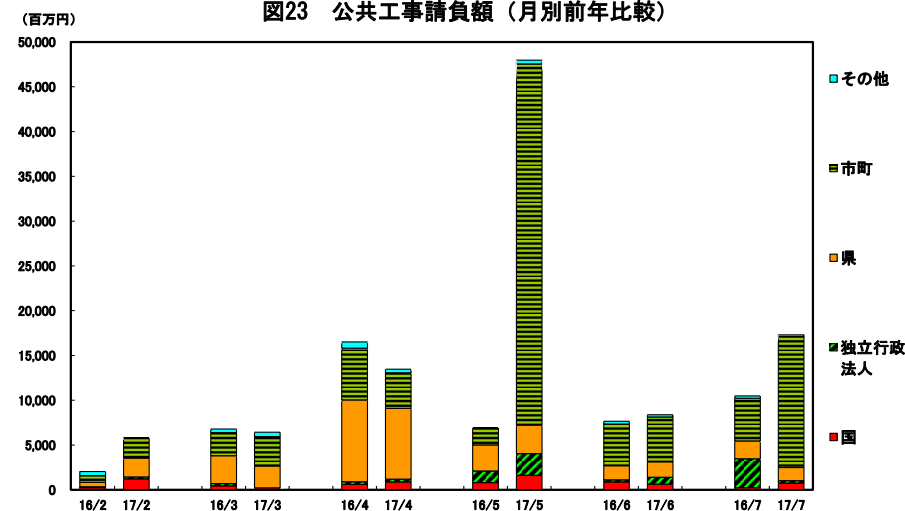
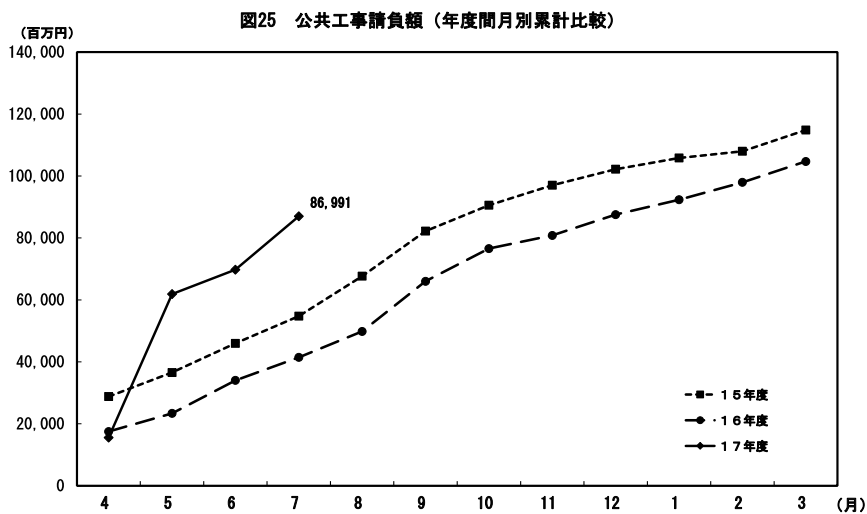
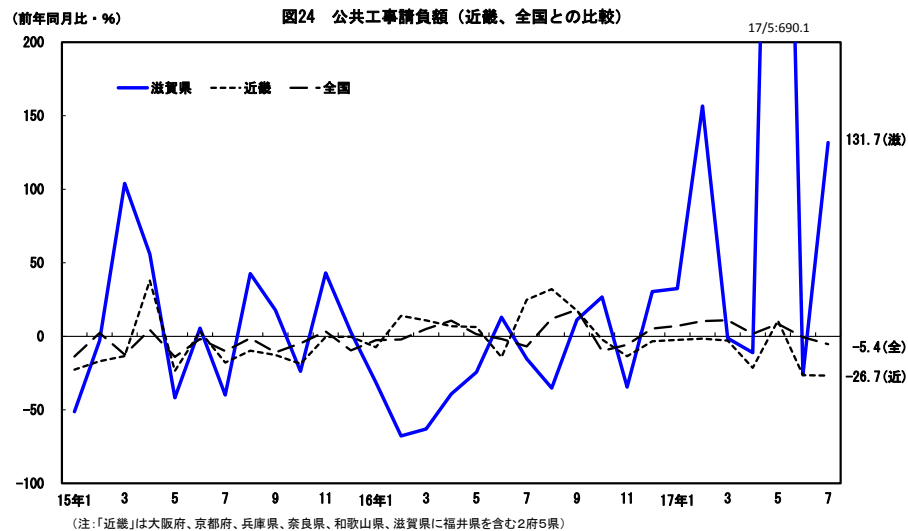


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

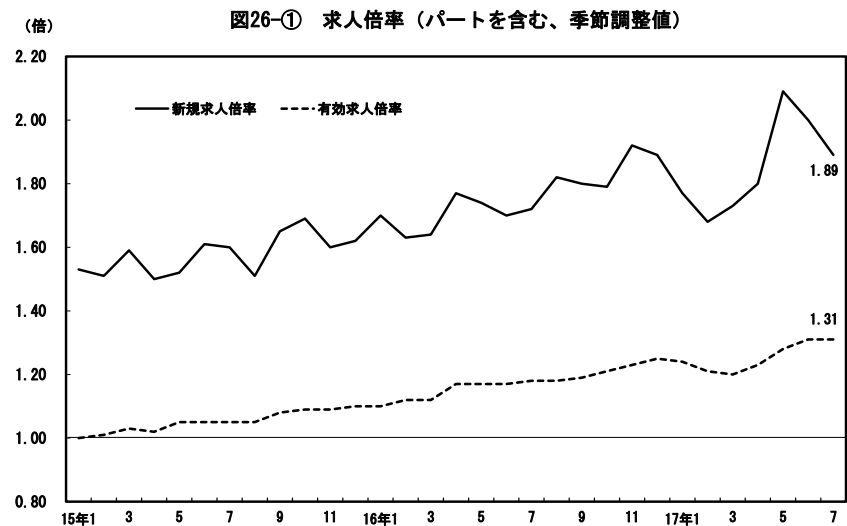




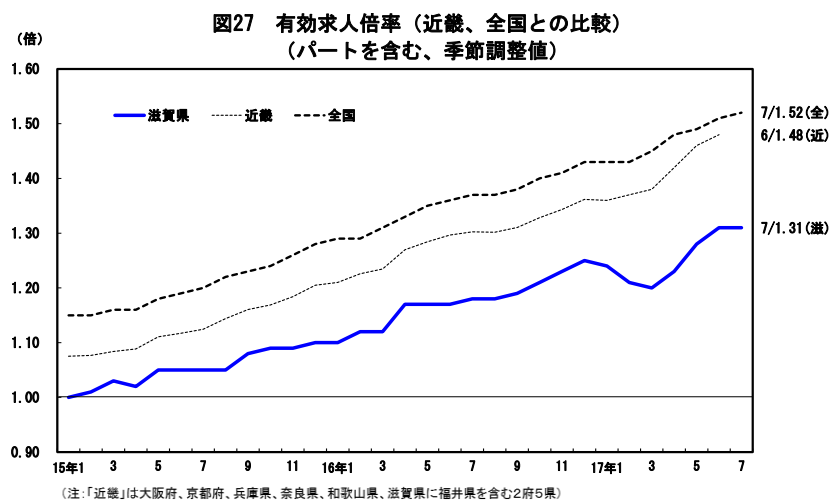
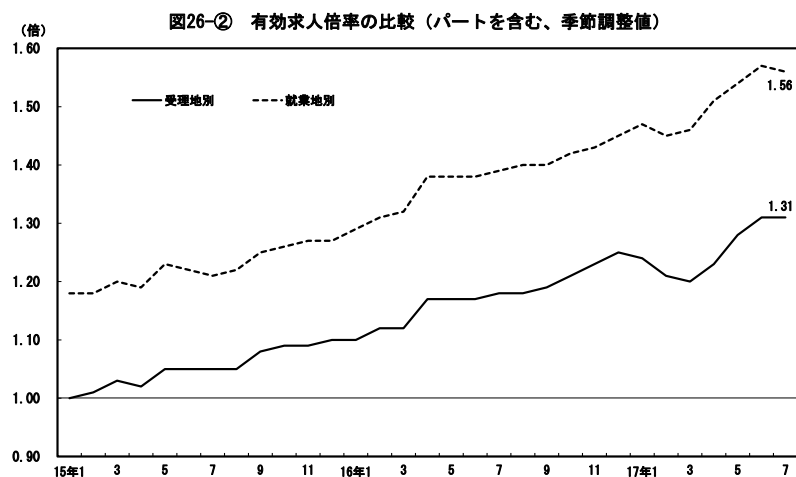
7. 雇用情勢…「有効求人倍率」はリーマン・ショック前の高水準

7月の「新規求人数（パートを含む）」は8,730人（前年同月比＋2.8％）で5か月連続の増加、一方、「新規求職者数（同）」は4,578人（同－2.7％）で8か月連続のマイナスとなっている（経済指標NO. 5）。

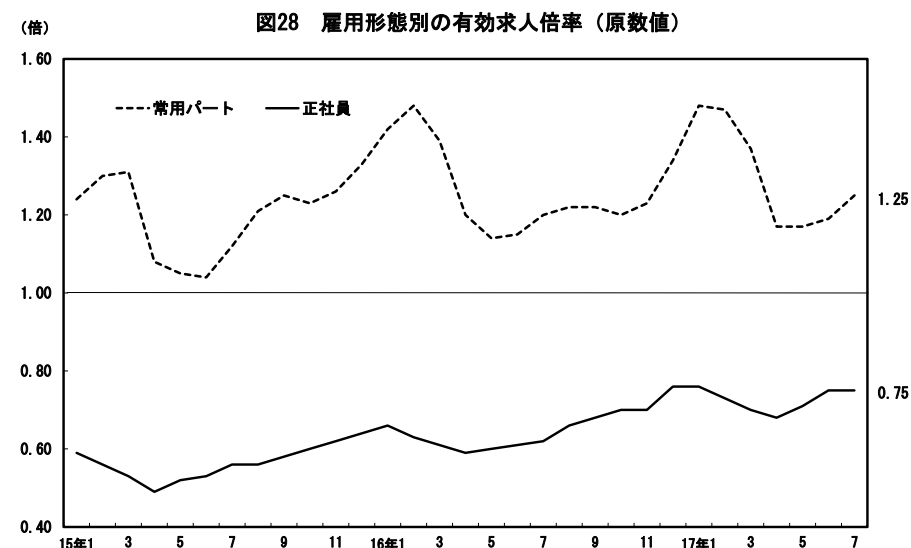
「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は前月比－0.11ポイント低下の1.89倍で、5月の2.09倍をピークに2か月連続で低下。「有効求人倍率（同）」は前月と同じ1.31倍で、リーマン・ショック前（07年7月：1.32倍）以来の高水準となっている（図26－①、図27、経済指標NO. 5）。



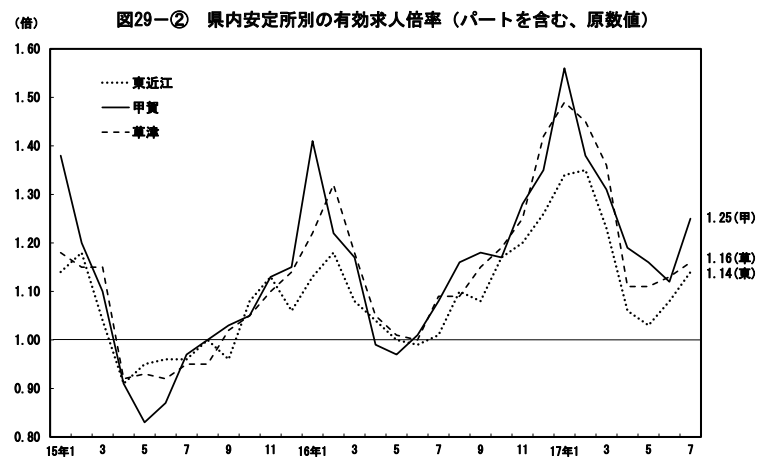
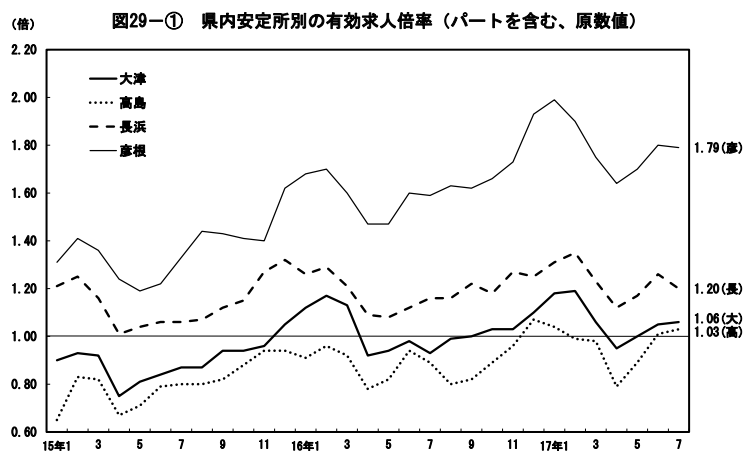
参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、7月は前月に比べ0.01ポイント低下の1.56倍で、公表値である「受理地別」の1.31倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



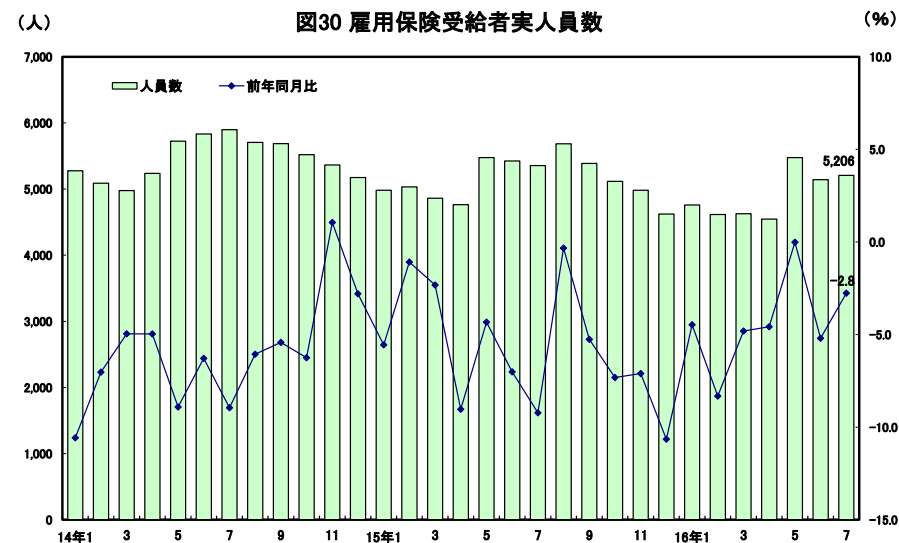
雇用形態別有効求人倍率（原数値）をみると（7月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.06ポイント上昇の1.25倍となり、5月を底に再び上昇している。「正社員」は前月と同じ0.75倍で、水準は引き続き低いものの、緩やかに上昇している。



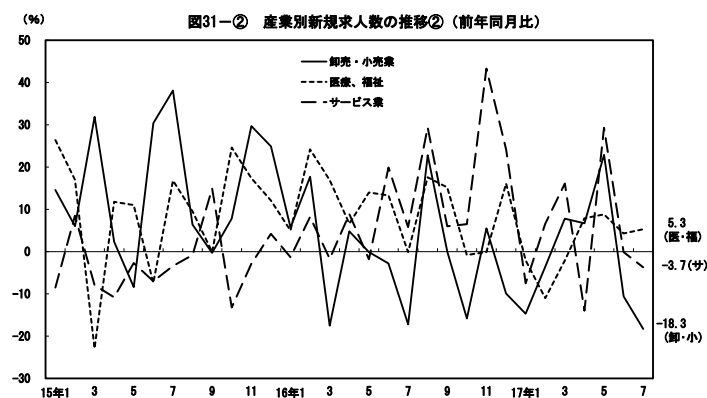
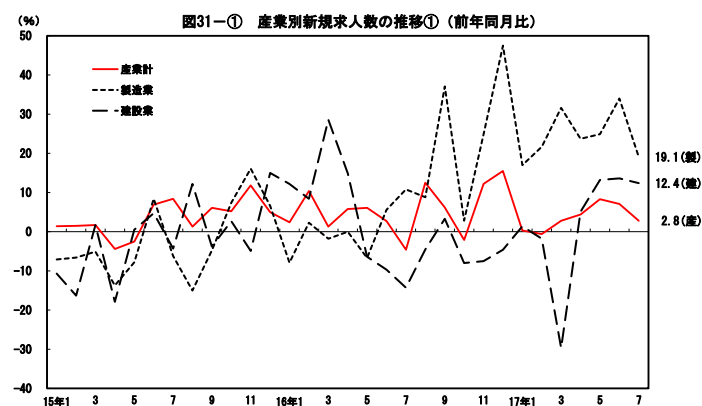
県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると（7月）（図29-①、②）、「彦根」は高水準が続き（1.79倍）、「甲賀」も前月に比べ+0.13ポイントの大幅上昇となった（1.25倍）。県内で最も低い「高島」も前月に続き1倍を上回っている（1.03倍）。



7月の「雇用保険受給者実人員数」は5,206人、同-2.8%で、20か月連続のマイナスとなっている（図30、経済指標NO. 5）。



また、7月の産業別「新規求人数」をみると（図31-①、②）、「卸売・小売業」（929人、同-18.3%）と「サービス業」（1,260人、同-3.7%）が前月に続きマイナスとなったものの、「製造業」（1,606人、同+19.1%）は14か月連続かつ大幅のプラス、「医療、福祉」（1,912人、同+5.3%）と「建設業」（473人、同+12.4%）も4か月連続のそれぞれプラスとなっている。



5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」は103.7、同+3.2%で、12か月連続で前年を上回っている。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は100.6、同+15.6%で、9か月連続かつ大幅のプラスとなっている(図32-①、②、経済指標NO. 6)。

図32-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2015年=100)

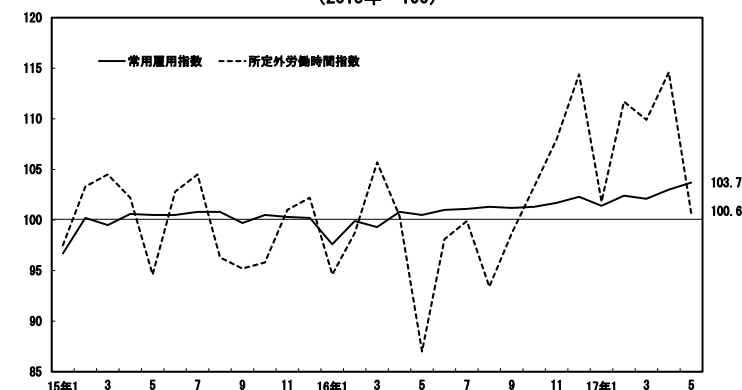
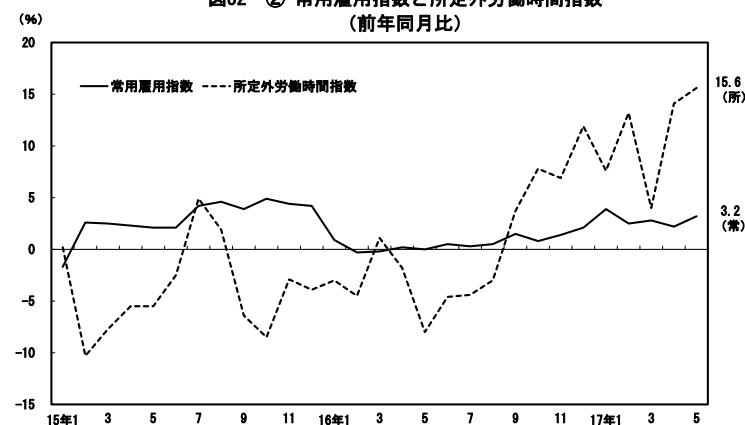
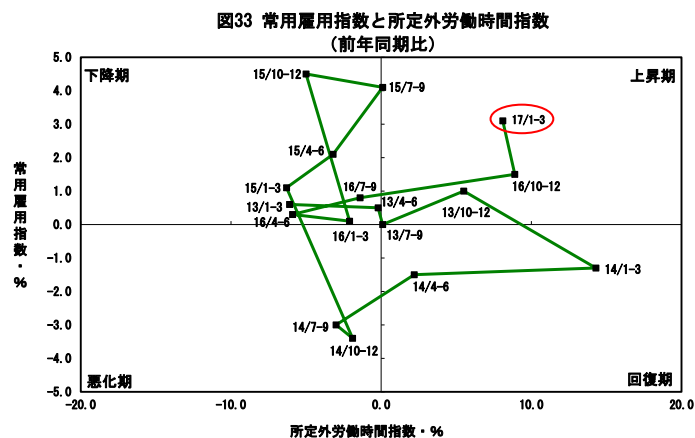


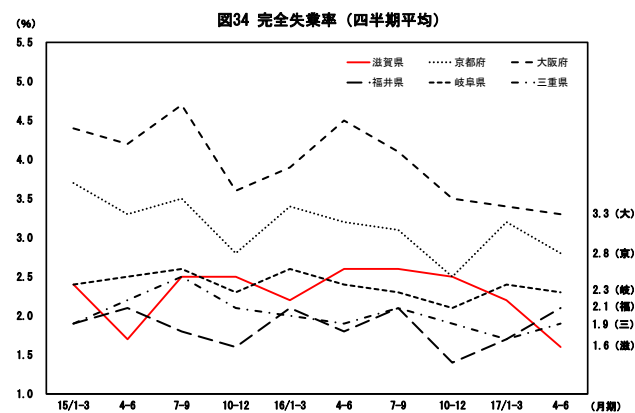
図32-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1－3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33)、常用雇用指数は9四半期連続のプラスとなり(前年同期比+3.1%)、所定外労働時間指数も2四半期連続のプラスとなったため(同+8.1%)、引き続き「上昇期」にある。今後の動向が注目される。



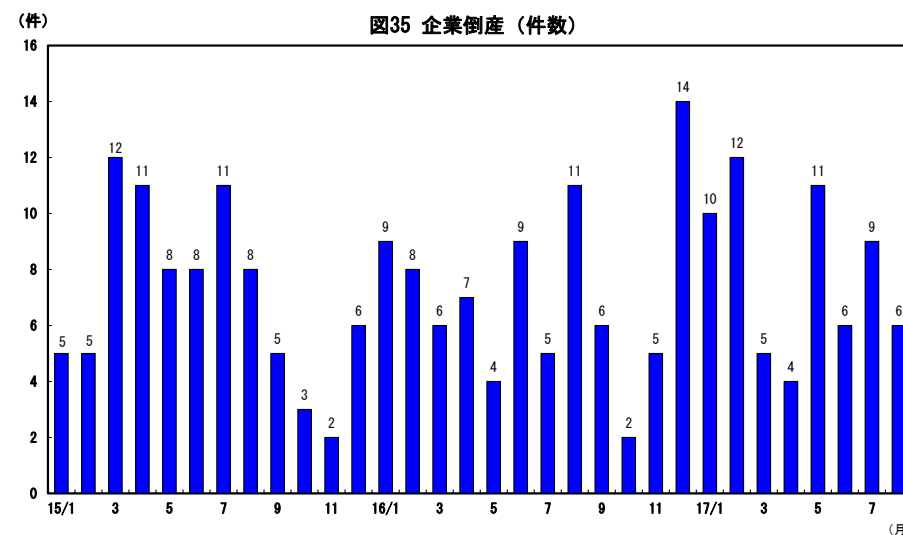
都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、17年4－6月期は1.6%となり、低水準かつ3四半期連続で低下している(前期比－0.6ポイント)。

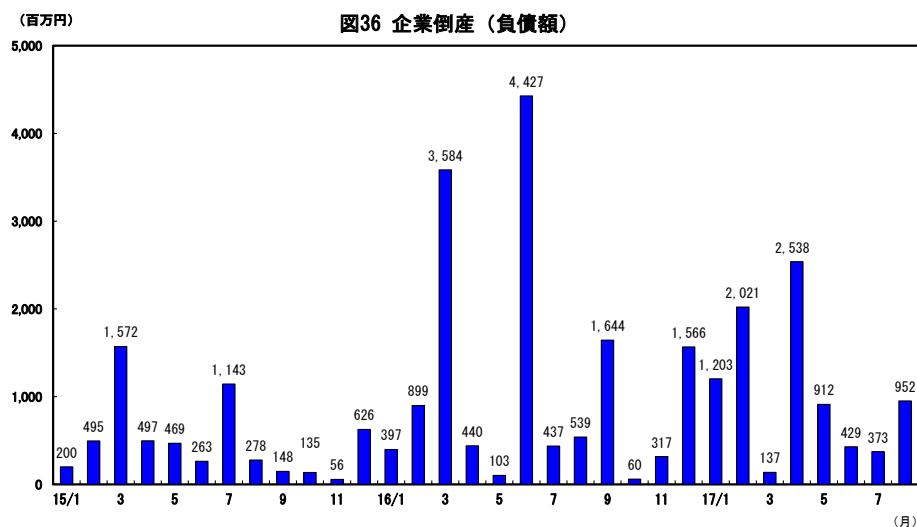


8. 倒産…「負債総額」は3か月ぶりの増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる8月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差－5件)で2か月ぶりに前年を下回ったが、負債総額は約952百万円(同+413百万円)で、3か月ぶりに前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「サービス業他」が4件、「建設業」と「卸売業」が各1件、原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が各2件、「過小資本」と「他社倒産の余波」が各1件。資本金別では6件中4件が「1千万円未満」。



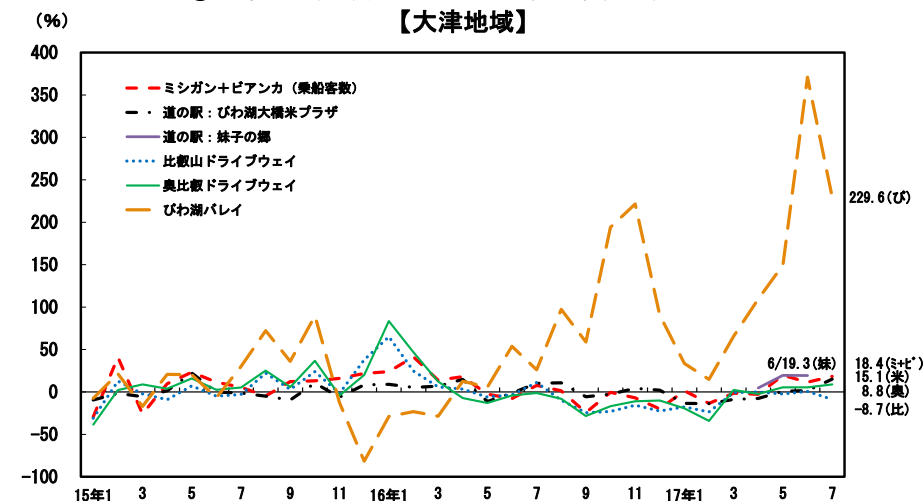


9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	6月	12,905人	(同 +11.6%)
	7月	17,719人	(同 +18.4%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	51,487人	(同 + 1.6%)
	7月	69,961人	(同 +15.1%)
比叡山ドライブウェイ	6月	40,374人	(同 + 0.6%)
	7月	41,078人	(同 - 8.7%)
奥比叡ドライブウェイ	6月	26,191人	(同 + 5.5%)
	7月	25,400人	(同 + 8.8%)
びわ湖バレイ	6月	44,184人	(同+370.9%)
	7月	64,703人	(同+229.6%)
【新】道の駅：妹子の郷	6月	68,000人	(同 +19.3%)

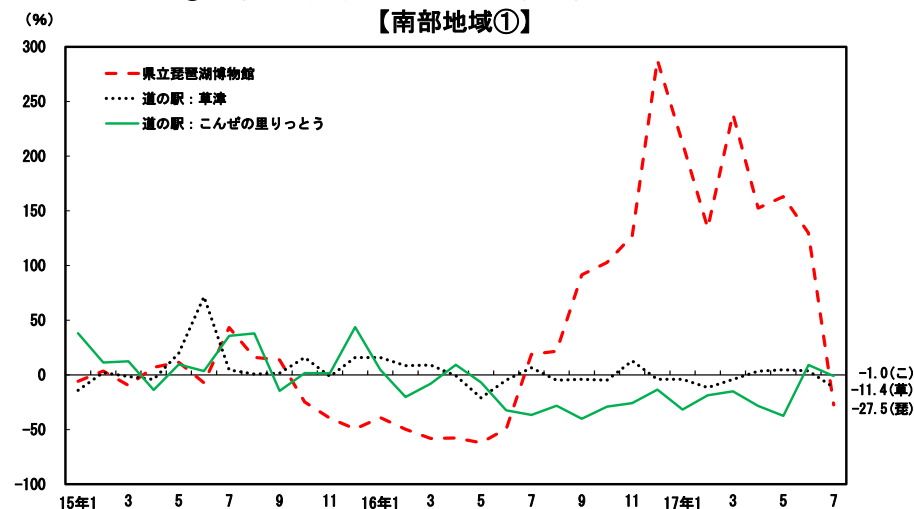
図37-① 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【大津地域】



【②南部地域：①】

県立琵琶湖博物館……………	6月	29,223人	(同+129.8%)
	7月	45,916人	(同－27.5%)
道の駅：草津……………	6月	19,882人	(同＋3.6%)
	7月	23,122人	(同－11.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう……	6月	2,891人	(同＋9.1%)
	7月	2,434人	(同－1.0%)

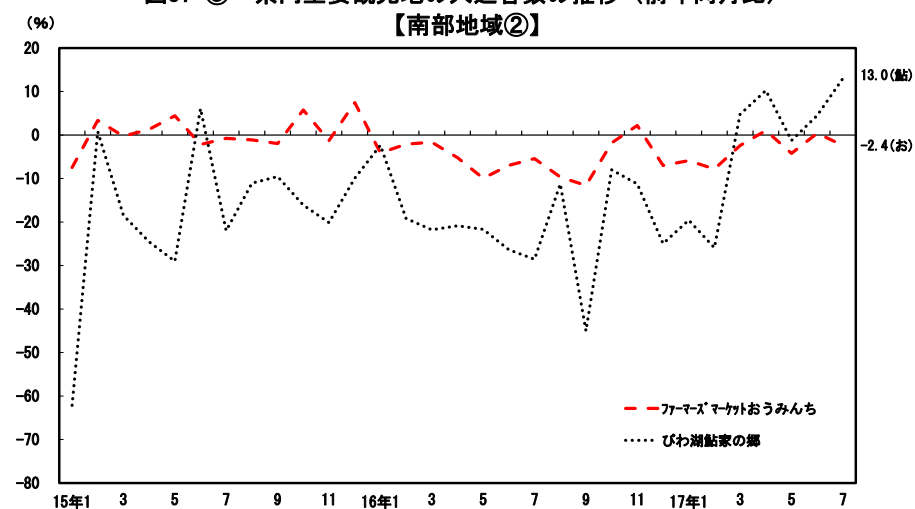
図37-② 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域①】



【②南部地域：②】

ファーマーズマーケットおうみんち…	6月	45,260人	(同＋0.4%)
	7月	39,323人	(同－2.4%)
びわ湖鮎家の郷……………	6月	16,518人	(同＋4.5%)
	7月	12,727人	(同＋13.0%)

図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移（前年同月比）
【南部地域②】



【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………6月 23,436人 (同 + 4.4%)

7月 24,921人 (同 + 5.6%)

MIHO MUSEUM……………6月 12,590人 (同 +26.4%)

7月 907人 (同 -94.7%)

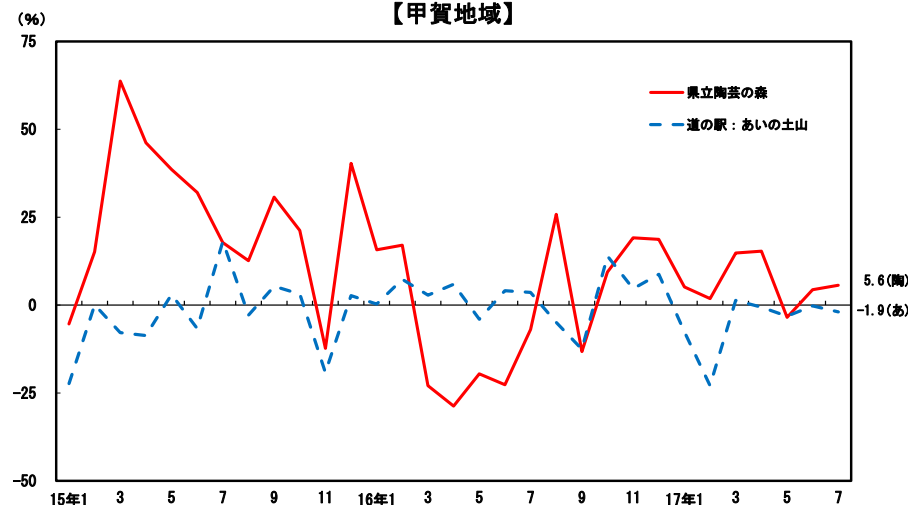
(注：企画展などの開催期間によって月々の変動が大きい、グラフ表示はしていません)

道の駅：あいの土山……………6月 8,890人 (同 - 0.2%)

7月 10,140人 (同 - 1.9%)

図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)

【甲賀地域】



【④東近江地域：①】

ラ コリーナ近江八幡……………6月 219,558人 (同 +87.8%)

7月 203,840人 (同 +23.9%)

休暇村 近江八幡……………6月 11,498人 (同 - 3.0%)

7月 10,246人 (同 + 4.9%)

安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 6,421人 (同 - 7.4%)

7月 5,856人 (同 -21.4%)

道の駅：竜王かがみの里……………6月 59,870人 (同 + 7.7%)

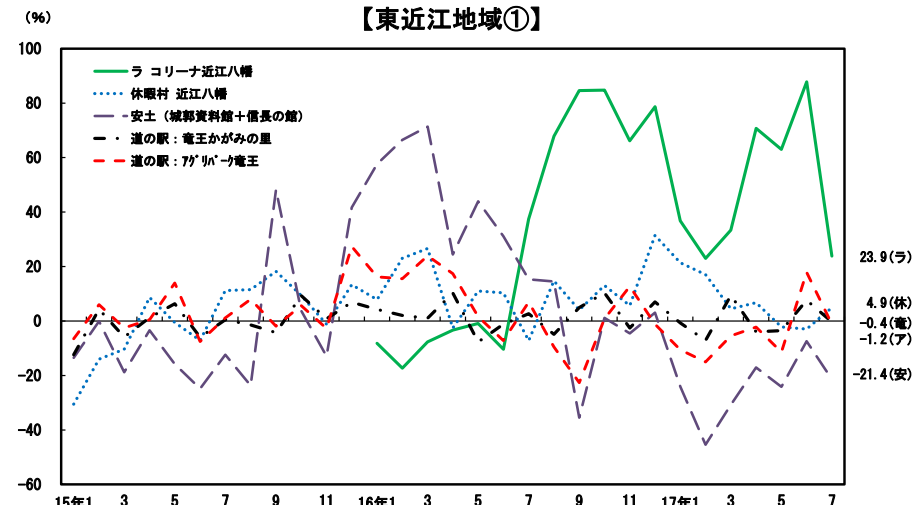
7月 62,532人 (同 - 0.4%)

道の駅：アグリパーク竜王……………6月 55,698人 (同 +17.9%)

7月 55,670人 (同 - 1.2%)

図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)

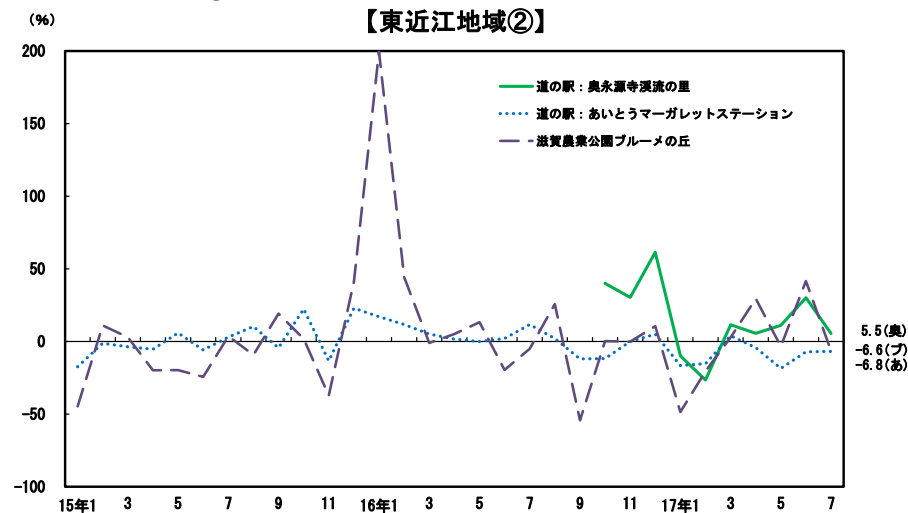
【東近江地域①】



【④東近江地域：②】

道の駅：奥永源寺溪流の里	6月	35,522人	(同 +30.2%)
	7月	35,778人	(同 + 5.5%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション	6月	34,856人	(同 - 7.2%)
	7月	36,855人	(同 - 6.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	6月	15,128人	(同 +41.6%)
	7月	14,036人	(同 - 6.6%)

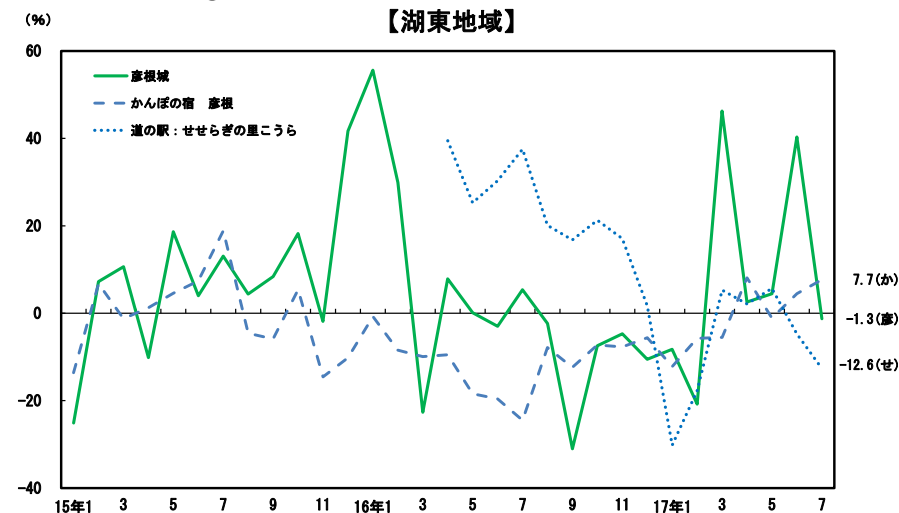
図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【東近江地域②】



【⑤湖東地域】

彦根城	6月	62,398人	(同 +40.3%)
	7月	51,017人	(同 - 1.3%)
かんぼの宿 彦根	6月	6,385人	(同 + 4.5%)
	7月	6,210人	(同 + 7.7%)
道の駅：せせらぎの里こうら	6月	11,090人	(同 - 4.8%)
	7月	11,036人	(同 -12.6%)
※修正	5月	15,801人	(同 + 5.7%)

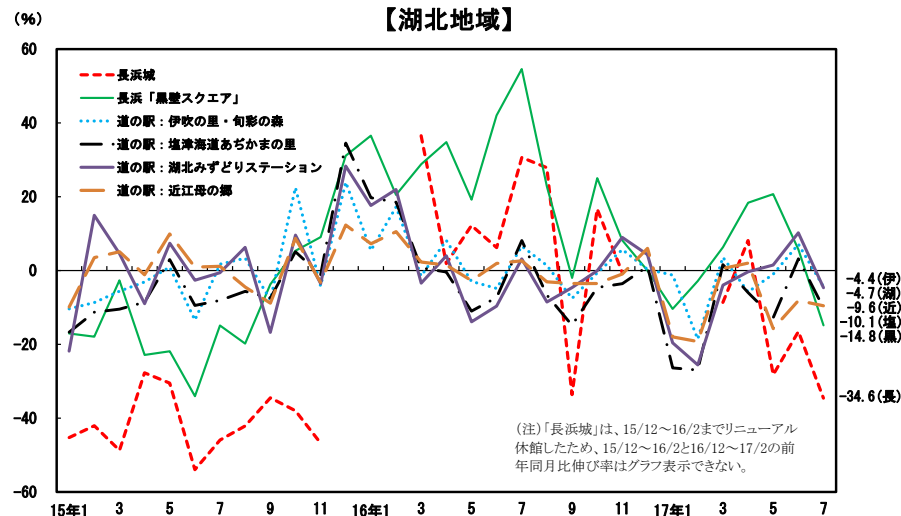
図37-⑦ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖東地域】



【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	6月	21,064人	(同 - 8.1%)
	7月	20,984人	(同 - 9.6%)
長浜城	6月	6,793人	(同 -16.5%)
	7月	6,549人	(同 -34.6%)
長浜「黒壁スクエア」	6月	116,985人	(同 + 5.8%)
	7月	130,953人	(同 -14.8%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	6月	31,006人	(同 + 7.1%)
	7月	32,381人	(同 - 4.4%)
〃：塩津海道あぢかまの里	6月	36,141人	(同 + 3.2%)
	7月	38,256人	(同 -10.1%)
〃：湖北みずどりステーション	6月	31,836人	(同 +10.2%)
	7月	32,026人	(同 - 4.7%)

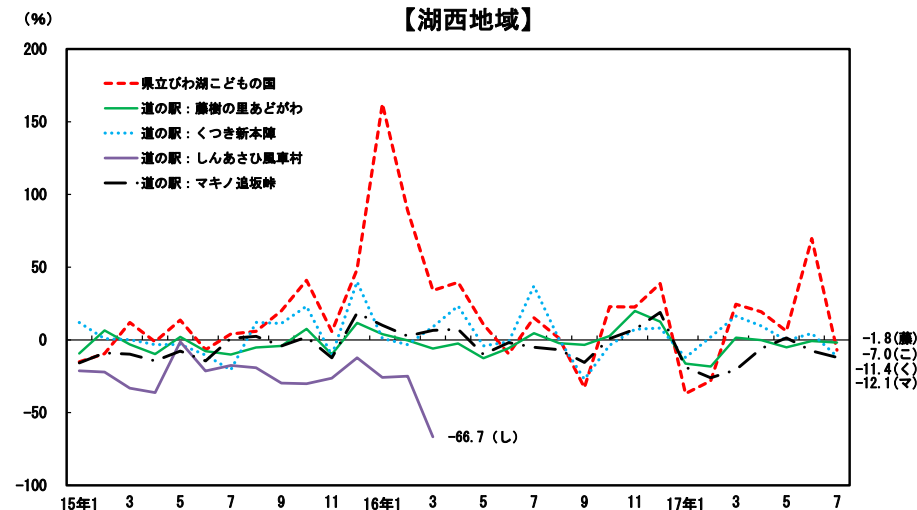
図37-⑧ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖北地域】



【⑦湖西地域】

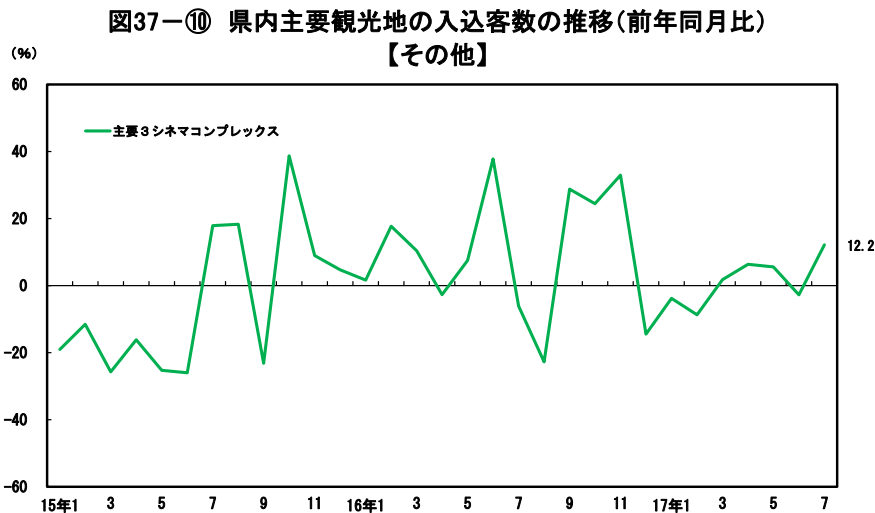
県立びわ湖こどもの国	6月	19,894人	(同 +69.7%)
	7月	23,607人	(同 - 7.0%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	6月	63,700人	(同 - 0.8%)
	7月	75,200人	(同 - 1.8%)
〃：くつき新本陣	6月	21,227人	(同 + 4.4%)
	7月	26,953人	(同 -11.4%)
〃：しんあさひ風車村	リニューアルのため18年3月まで休み		
〃：マキノ追坂峠	6月	12,927人	(同 - 7.6%)
	7月	15,634人	(同 -12.1%)

図37-⑨ 県内主要観光地の入込客数の推移(前年同月比)
【湖西地域】



【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス…………… 6月 30,599人（同－2.7%）
7月 49,167人（同＋12.2%）



《トピックス》

【日本政策投資銀行の2017年度設備投資調査結果】
ー製造業で二ケタの大幅増加ー

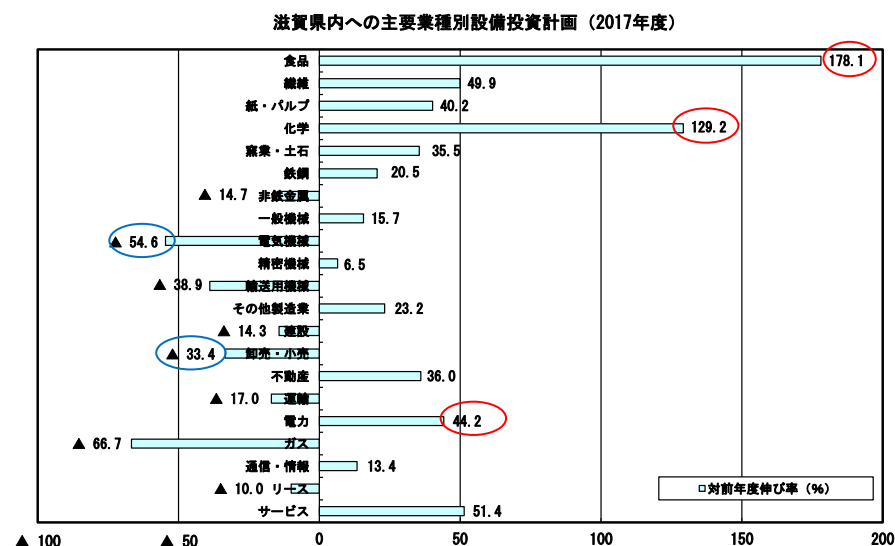
- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における2017年度の設備投資計画は全産業で前年度比＋17.9%となり、前年度（＋28.9%）に比べると増加幅は縮小したが、引き続き二ケタの大幅増加が続いている。
- ◆製造業は、研究開発拠点の新設が牽引する「化学」（同＋129.2%）、能力増強投資がある「食品」（同＋178.1%）、「一般機械」（同＋15.7%）等で増加し、2年連続の大幅増加（同＋27.1%）。
- ◆非製造業は、不動産投資が剥落する「卸売・小売業」（同－33.4%）等で減少するものの、「電力」（同＋44.2%）がけん引し、2年連続の増加（同＋0.7%）。

関西地区の府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業			うち製造業			うち非製造業		
	対前年度増減率		対関西7 (2017年度)	対前年度増減率		対関西7 (2017年度)	対前年度増減率		対関西7 (2017年度)
	2016年度	2017年度		2016年度	2017年度		2016年度	2017年度	
滋賀県	28.9	17.9	7.3	29.4	27.1	12.3	28.1	0.7	3.7
京都府	11.8	20.0	11.6	▲21.8	51.4	12.6	29.9	2.6	11.0
大阪府	▲7.2	14.1	45.0	▲3.9	15.4	31.2	▲8.3	13.6	54.9
兵庫県	▲0.8	19.1	29.6	0.6	16.9	39.4	▲1.9	22.1	22.5
奈良県	▲12.3	35.1	2.9	▲3.4	30.9	0.5	▲13.2	35.4	4.6
和歌山県	▲7.8	17.4	3.6	15.1	28.1	4.0	▲19.3	9.5	3.3
関西計	▲2.0	17.2	100.0	0.0	21.5	100.0	▲3.0	14.2	100.0

◆この調査は、6月26日を回答期限として、原則として資本金1億円以上の民間企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。産業分類は、原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。



【物価と消費に関するアンケート調査結果】

（株しがぎん経済文化センター調査より）

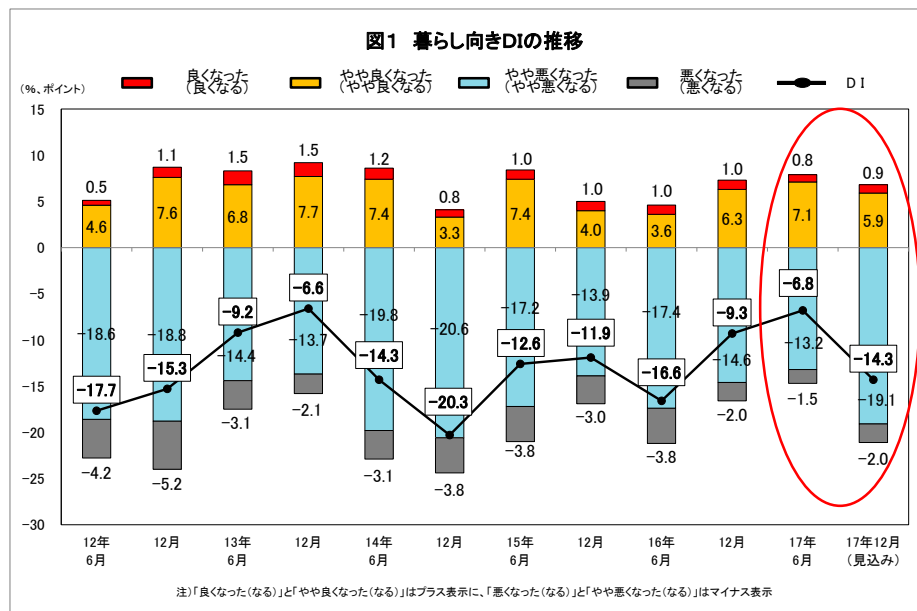
—「暮らし向き」「世帯収入」とともに良化するも、先行きは不透明—

◇調査名：「2017年夏季・物価と消費に関するアンケート」
 ◇調査時期：6月15日（木）、16日（金）、19日（月）の3日間
 ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住のみ）
 ◇有効回答数：666人（うち29歳以下：100人、30代：124人、40代：165人、50代：159人、60歳以上：118人）

〈定例項目〉

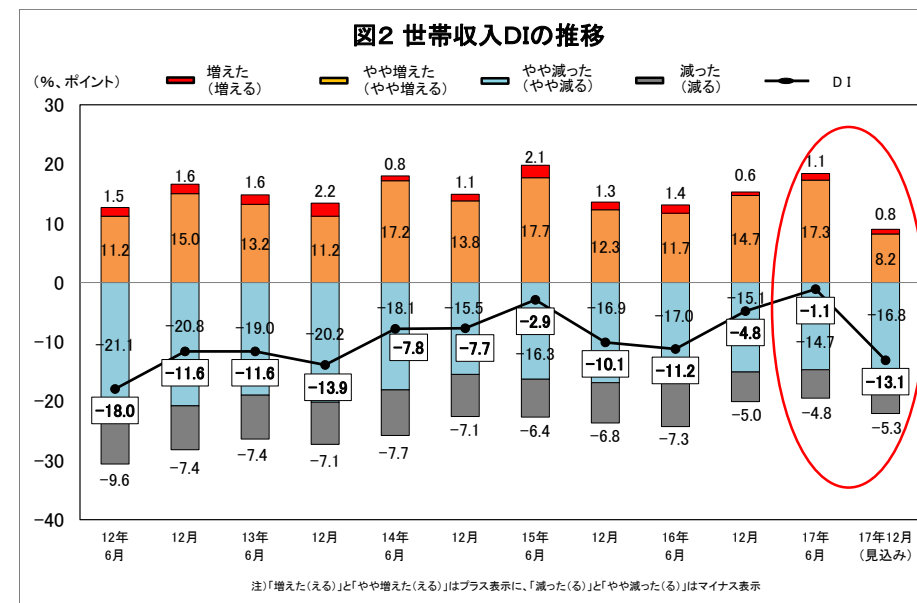
◆【暮らし向きD I】・・・2期連続で良化。今後は悪化の見通し

- ・現在（2017年6月）の「暮らし向きD I」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-6.8となり、前回（16年12月：-9.3）から+2.5ポイントと、2期連続で良化した。
- ・半年後については、「やや悪くなる」が大幅に増加し、全体では現在から7.5ポイント低下の-14.3と、前回の水準を超えて大きく悪化する見通しである。
- ・しかし、半年後の見込みはかなり厳しく判断される傾向にあり、特にここ1年の調査では見込みより10ポイント以上プラスになる結果が出ている（16年6月時点での半年後の見込み：-22.4 → 16年12月の結果：-9.3、16年12月時点での半年後の見込み：-19.6 → 17年6月の結果：-6.8）ため、現時点での見込みほど大幅に悪化しない可能性がある。



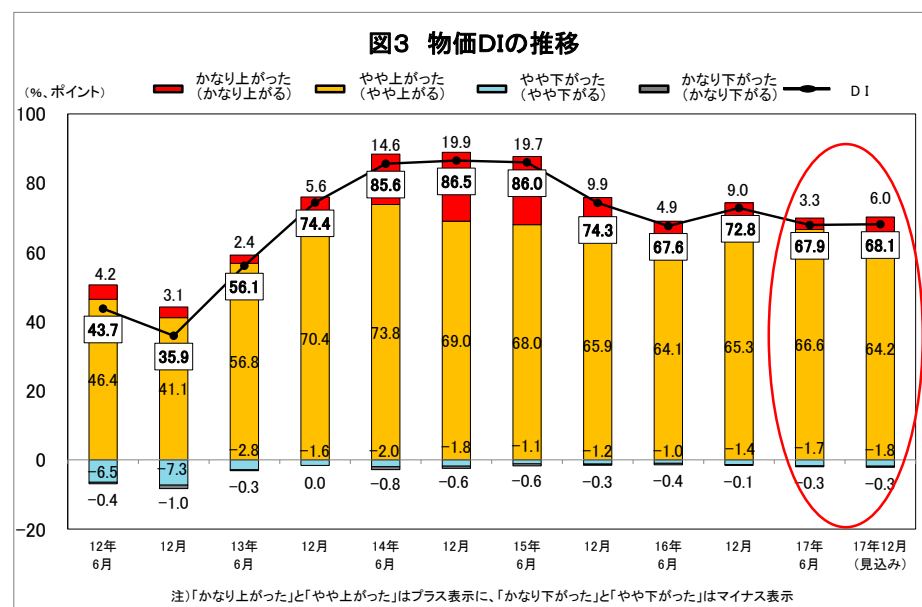
◆【世帯収入DI】・・・2期連続で良化。今後は悪化の見通し

- ・現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-1.1で、前回(16年12月:-4.8)から3.7ポイント改善し、2期連続で良化した。
- ・半年後の「世帯収入DI」は-13.1で、現状から12.0ポイント低下し、再び悪化に転じる見通しである。
- ・しかし、半年後の見込みはかなり厳しく判断される傾向にあり、特にここ1年の調査では見込みより10ポイント以上プラスとなる結果が出ている(16年6月時点での半年後の見込み:-15.0 → 16年12月の結果:-11.2、16年12月時点での半年後の見込み:-13.4 → 17年6月の結果:-1.1)ため、現時点での見込みほど大幅に悪化しない可能性がある。



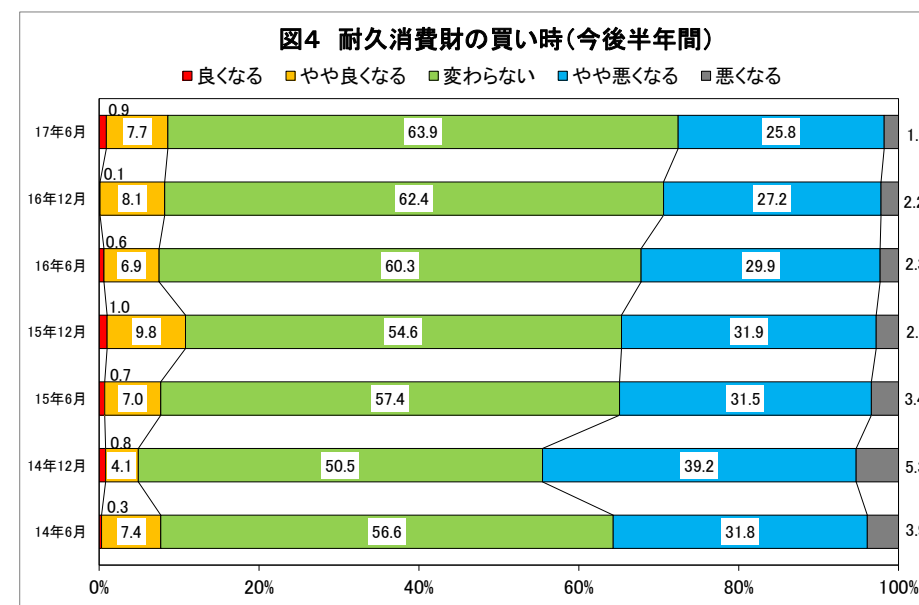
◆【物価DI】…低下し、再び+70を下回る

- ・現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+67.9となった。前回（16年12月：+72.8）から4.9ポイント低下し、2期（1年）ぶりに+70を下回った。「かなり上がった」の割合は3.3%と少なく、物価上昇への意識はあるものの、やわらぎつつある。
- ・半年後の「物価DI」は+68.1で、現状（+67.9）から+0.2ポイントとやや上昇するものの、引き続き+70を下回る見通し。



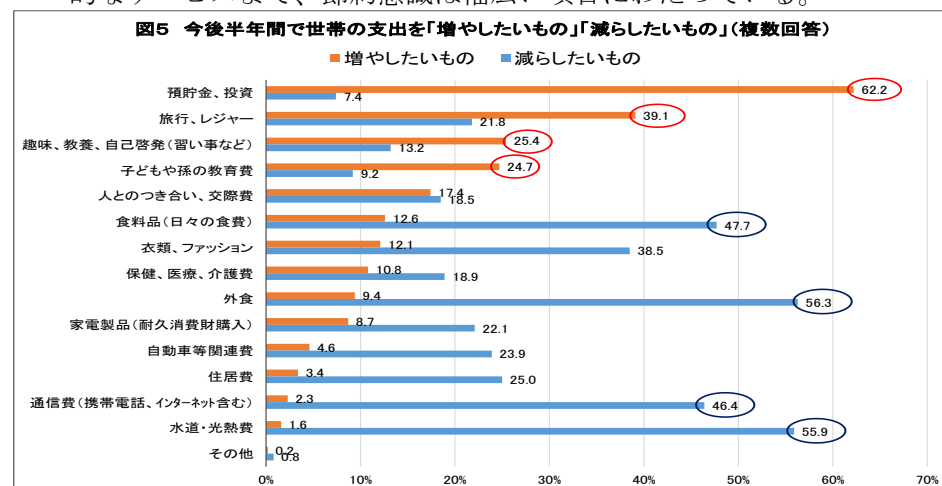
◆【耐久消費財の購入】…“(やや)良くなる”1割を下回り、厳しい状態続く

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計が8.6%と、前回（16年12月：8.2%）から0.4ポイント増加したものの、引き続き1割を下回った。また「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は27.6%で、前回（29.4%）から1.8ポイント減少した。「変わらない」は63.9%で、前回（62.4%）から1.5ポイント増加。依然、厳しい状態が続いている。



◆【世帯の消費行動】…強い「預貯金、投資」志向続く。

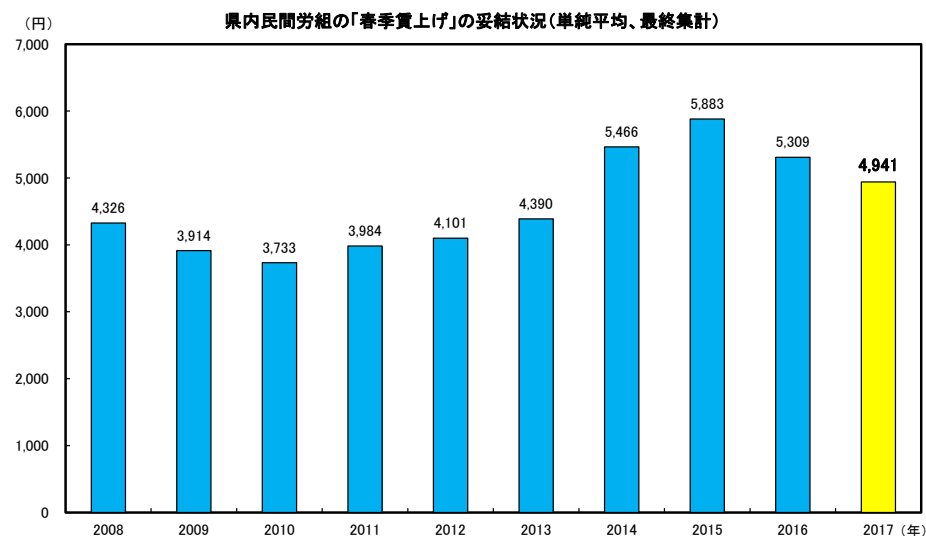
- ・今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」を尋ねた（複数回答）。
- ・「増やしたいもの」では、「預貯金、投資」が62.2%と飛び抜けて高く、前回（66.5%）、前々回（61.5%）同様に6割を超えた。良化傾向にはあるものの、暮らし向きや世帯収入に対する厳しい意識を反映して、貯蓄志向は変わらず強い。次いで「旅行、レジャー」（39.1%）が前回（30.1%）から+9.0ポイントと大きく増加し、「趣味、教養、自己啓発費（習い事など）」（25.4%、前回23.2%）、「子どもや孫の教育費」（24.7%、前回34.0%）が続いた。この4項目は「減らしたい」とする割合よりも「増やしたい」とする割合が高くなった。「旅行、レジャー」が増加した一方で、「子どもや孫の教育費」が-9.3ポイントと大きく減少した。
- ・一方、「減らしたいもの」では、「外食」（56.3%、前回56.9%）が最も多く、次いで「水道・光熱費」（55.9%、前回56.2%）で5割を、「食料品（日々の食費）」（47.7%、前回56.9%）、「通信費」（46.4%、前回40.2%）で4割を超えた。日常の生活費から外食といった非日常的なサービスまで、節約意識は幅広い項目にわたっている。



【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

ー妥結額は4,941円で2年連続の減少ー

- ◆県内民間労働組合の2017年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6月30日現在）によると、全規模・全産業平均の妥結額は4,941円（前年比-368円）、賃上げ率は1.80%（同-0.10ポイント）となった。前年比マイナスとなったのは2年連続。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模300人未満」は4,304円で580円の減、賃上げ率は1.74%で0.18ポイントの減、「従業員規模300人以上」は5,210円で265円の減、賃上げ率は1.82%で0.07ポイントの減。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は4,784円で276円の減、賃上げ率は1.75%で0.06ポイントの減、非製造業は5,126円で409円の減、賃上げ率は1.85%で0.13ポイントの減。
- ◆本調査は県内の全ての民間労働組合611組合を対象として調査を実施し、6月30日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している249組合について集計したもの。



《ご参考①：国内景気の動向》（29年8月28日：内閣府）

月例経済報告

平成 29 年 8 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

- 景気は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
 - ・設備投資は、持ち直している。
 - ・輸出は、持ち直している。
 - ・生産は、持ち直している。
 - ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
 - ・雇用情勢は、改善している。
 - ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想するため、「人生100年時代構想会議」を早急に立ち上げ、人づくり革命を推進する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	7 月 月 例	8 月 月 例
基調判断	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。 ・個人消費は、緩やかに持ち直している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想するため、「人生100年時代構想会議」を早急に立ち上げ、人づくり革命を推進する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	7 月 月 例	8 月 月 例
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
公共投資	底堅さが増している。	堅調に推移している。

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2017.9.8)



概況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、幾分弱めの動きとなっている。公共投資は、持ち直している。生産、輸出は、増加基調にある。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上